

第191期

有価証券報告書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

新日本石油株式会社

(271001)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当会社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	48
第5 経理の状況	56
1. 連結財務諸表等	57
2. 財務諸表等	107
第6 提出会社の株式事務の概要	159
第7 提出会社の参考情報	160
1. 提出会社の親会社等の情報	160
2. その他の参考情報	160
第二部 提出会社の保証会社等の情報	161

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第191期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 新日本石油株式会社

【英訳名】 NIPPON OIL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西尾 進路

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
I R部 I Rグループマネージャー 田中 聡一郎
「第5 経理の状況」については
電話番号 東京（3502）9287
連絡者 経営管理第1本部
経理財務部決算グループマネージャー 大田 勝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
I R部 I Rグループマネージャー 田中 聡一郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)
新日本石油株式会社 北海道支店
(札幌市中央区北四条西五丁目1番地)
新日本石油株式会社 東北支店
(仙台市青葉区花京院一丁目1番20号)
新日本石油株式会社 関東第2支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5)
新日本石油株式会社 関東第3支店
(横浜市中区桜木町一丁目1番地8)
新日本石油株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町一丁目5番地)
新日本石油株式会社 関西支店
(大阪市西区土佐堀一丁目3番7号)
新日本石油株式会社 中国支店
(広島市南区的場町一丁目2番19号)
新日本石油株式会社 九州支店
(福岡市中央区天神一丁目11番17号)
新日本石油株式会社 沖縄支店
(那覇市久茂地一丁目7番1号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	3,949,571	4,187,392	4,279,751	4,924,163	6,117,988
経常利益	百万円	71,023	90,796	57,089	212,435	309,088
当期純利益（△損失）	百万円	24,006	32,281	△133,526	131,519	166,510
純資産額	百万円	924,140	929,987	821,202	953,240	1,130,328
総資産額	百万円	3,444,742	3,350,237	3,265,503	3,514,352	4,231,814
1株当たり純資産額	円	610.43	615.89	544.04	631.77	775.62
1株当たり当期純利益（△損失）	円	16.11	21.03	△88.76	86.72	114.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	16.00	20.76	—	—	—
自己資本比率	%	26.8	27.8	25.1	27.1	26.7
自己資本利益率	%	2.63	3.48	△15.25	14.82	15.98
株価収益率	倍	37.99	23.73	—	8.78	8.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	195,608	△49,549	279,969	115,731	34,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	145,685	△16,170	△79,060	△99,491	△115,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△509,414	△55,948	△139,309	△49,984	125,969
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	235,044	109,638	174,535	140,478	214,476
従業員数 （外、平均臨時雇用 従業員数）	人	14,368 (3,938)	13,882 (4,523)	14,347 (4,195)	13,424 (3,366)	13,628 (3,568)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益（△損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成16年度及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成13年度 (第187期)	平成14年度 (第188期)	平成15年度 (第189期)	平成16年度 (第190期)	平成17年度 (第191期)
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	2,987,920	3,313,250	3,377,665	3,957,338	5,177,713
経常利益	百万円	22,313	28,237	18,697	58,411	93,639
当期純利益(△損失)	百万円	13,035	5,078	△125,370	46,054	74,504
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,437 (1,514,508)	139,437 (1,464,508)
純資産額	百万円	743,954	726,846	621,213	666,510	753,813
総資産額	百万円	2,405,392	2,393,855	2,361,473	2,403,528	3,310,965
1株当たり純資産額	円	491.37	480.84	411.09	441.31	516.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (△損失)	円	8.75	3.28	△83.02	30.35	50.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	30.9	30.4	26.3	27.7	22.8
自己資本利益率	%	1.75	0.69	△18.60	7.15	10.49
株価収益率	倍	69.94	152.13	—	25.07	18.11
配当性向	%	80.3	213.4	—	32.9	23.5
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,483 (9)	2,392 (20)	2,340 (23)	2,038 (15)	2,270 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

4. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 平成16年度及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主な社業の推移
1888年 5月	内藤久寛、山口権三郎等により、新潟県刈羽郡石地に有限責任日本石油会社を創立
1894年 1月	日本石油株式会社に商号変更
1899年 8月	本社を柏崎に移転
1910年 6月	新潟鉄工所を分離、新たに株式会社新潟鉄工所を設立
1914年 8月	本社を東京丸の内に移転
1921年10月	宝田石油株式会社を合併
1922年 7月	社屋「有楽館」完成、本社移転
1931年 2月	三菱石油株式会社設立
1933年 6月	興亜石油株式会社設立
1934年 2月	道路部門を分離、新たに日本舗道株式会社（2003年10月株式会社NIPPOコーポレーションに商号変更）を設立
1939年 9月	石油共販会社に販売業務を委譲
1941年 6月	小倉石油株式会社を合併
1942年 4月	政府の勸奨に従い、鉱業部門を帝国石油株式会社に譲渡
〃 6月	愛国石油株式会社を合併
1945年 5月	興亜石油株式会社麻里布製油所完成（翌日被災、1950年 8月操業再開）
1949年 3月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を締結
〃 4月	元売業者に指定され販売業務再開（三菱石油株式会社も同時期に販売業務を再開）
〃 5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場（その後、京都、新潟、広島、福岡、札幌各証券取引所に株式を上場）
1951年 7月	東京タンカー株式会社（2002年 6月新日本石油タンカー株式会社に商号変更）を設立
〃 10月	Caltex Petroleum Corporationとの折半出資により日本石油精製株式会社（1999年 7月日石三菱精製株式会社に、2002年 4月新日本石油精製株式会社に商号変更）を設立
1952年 1月	三菱石油株式会社が東京証券取引所に株式を上場（その後、大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場）
1955年 2月	日本石油瓦斯株式会社（2001年10月日本石油ガス株式会社に、2002年 6月新日本石油ガス株式会社に商号変更）を設立
〃 8月	日本石油化学株式会社（2002年 6月新日本石油化学株式会社に商号変更）を設立
1956年12月	日本石油精製株式会社室蘭製油所完成
1957年10月	和信商事株式会社（1966年10月日石商事株式会社に商号変更、1999年11月三石商事株式会社を合併し、日石三菱トレーディング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石トレーディング株式会社に商号変更）を設立
1958年11月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を解約し、同社と一般売買契約を締結
1959年10月	日石不動産株式会社（2002年 6月新日石不動産株式会社に商号変更）を設立
1960年 1月	米国法人Nippon Oil (Delaware) Ltd.（1991年 8月Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.に商号変更）を設立
〃 4月	日本加工油株式会社（1968年 8月日本石油加工株式会社に、2002年 6月新日本石油加工株式会社に商号変更）を設立
1961年 5月	三菱石油株式会社水島製油所完成（1999年 7月日石三菱精製株式会社に営業譲渡）
1962年 8月	日石本館（現新日本石油ビル）完成、本社を東京芝田村町（現西新橋）に移転
1964年 4月	日本石油精製株式会社根岸製油所完成
1967年 3月	日本石油基地株式会社（2002年 6月新日本石油基地株式会社に商号変更）を設立
〃 7月	日本海石油株式会社を設立
1968年 7月	東北石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）

年月	主な社業の推移
1969年10月	日本海石油株式会社富山製油所完成
1971年 1月	興亜石油株式会社大阪製油所完成
" 7月	東北石油株式会社仙台製油所完成
1973年 4月	沖縄石油基地株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1980年 7月	シンガポール法人Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. を設立
1982年 1月	日石エンジニアリング株式会社（1999年11月三菱石油エンジニアリング株式会社を合併し、日石菱油エンジニアリング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石エンジニアリング株式会社に商号変更）を設立
1984年11月	三菱石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び販売の各分野における業務提携を開始
1985年11月	日石情報システム株式会社（1999年11月三石情報システム株式会社を合併。2002年 6月新日石情報システム株式会社に商号変更）を設立
1988年10月	オーストラリア法人Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd. を設立
" "	オランダ法人Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V. を設立
1989年 8月	米国法人Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. を設立
1991年 6月	日石アジア石油開発株式会社（1997年11月日本石油開発株式会社に、2002年 6月新日本石油開発株式会社に商号変更）を設立
1992年 2月	日本カナダ石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
" 8月	日本ベトナム石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1996年12月	英国法人Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. を設立
1999年 4月	三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更
" 6月	英国法人NMOC (U.K.) Ltd. を設立
" 9月	興亜石油株式会社株式の公開買付けを実施し、子会社化
" 11月	コスモ石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び潤滑油の生産・配送の各分野における業務提携を開始
2000年 2月	帝国石油株式会社との間で、石油・天然ガス事業分野における資本・業務提携を開始。同社の第三者割当増資を引き受け筆頭株主に
2001年10月	株式交換の方法により、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を完全子会社化
" "	会社分割の方法により、石油・天然ガス開発事業を日本石油開発株式会社に承継
2002年 4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更
" 6月	新日本石油株式会社に商号変更
2005年 7月	新日本石油ガス株式会社を合併
2006年 4月	新日本石油化学株式会社から、会社分割の方法により、同社の管理部門、販売部門および研究開発部門を承継

3【事業の内容】

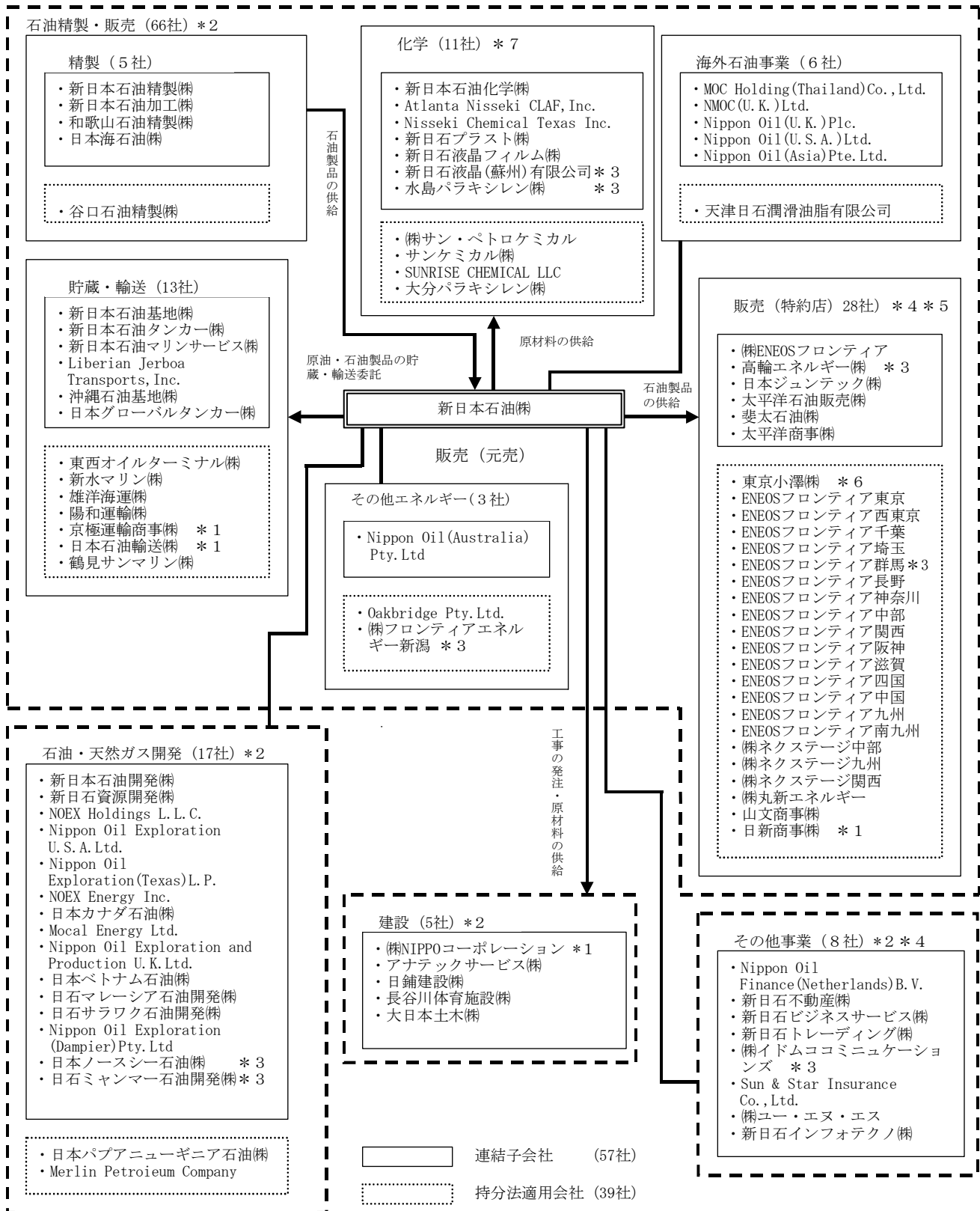
当企業集団（当会社、子会社225社、関連会社127社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における主な事業の内容についての変更はありません。主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品の販売（元売）	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製(株) 新日本石油化学(株) 新日本石油加工(株) 和歌山石油精製(株) 日本海石油(株) 新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)※
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.K.) Public Ltd.Co. Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. 天津日石潤滑油脂有限公司※
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株) 日本ベトナム石油(株) 日石サラワク石油開発(株)
建設	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	経理業務及び給与・福利厚生関係業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテクノ(株)

(注) 1. ※を付した会社は、持分法適用会社であります。

2. 前連結会計年度において主要な関係会社として記載しておりました新日本石油ガス株式会社は、平成17年7月当会社と合併いたしました。

3. 事業のセグメントを、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。



* 1 有価証券報告書提出会社 (4社)

* 2 事業のセグメントを、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

* 3 当連結会計年度から新たに(株)イドムコミュニケーションズ、新日石液晶(蘇州)有限公司、高輪エネルギー(株)、水島バラキシレン(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)が連結子会社に、(株)ENEOSフロンティア群馬、(株)フロンティアエネルギー新潟が持分法適用会社となりました。

* 4 前連結会計年度に連結子会社であった新日本石油ガス(株)は当社との合併により、かどや製油(株)は出資比率の減少により、小澤物産(株)は株式の売却により除外しました。

* 5 前連結会計年度に連結子会社であった菱油販売(株)、(株)ケー・イー・エスは清算終了により除外しました。

* 6 前連結会計年度に持分法適用会社であった(株)エネット関東販売は、東京小澤(株)と合併により除外しました。

* 7 前連結会計年度に持分法適用会社であった、三菱液化瓦斯(株)、コーロン油化(株)は株式の売却により除外しました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社 該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売 (29社)			億円		%		
	*1 新日本石油精製㈱	東京都港区	50.0	石油製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、精製した石油製品を当会社に販売しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油化学㈱	東京都港区	100.0	石油化学製品の製造・加工及び売買	100.0	有	同社は、石油化学製品の原材料を当会社から購入しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油加工㈱	神奈川県横浜市	2.0	石油製品の製造、加工及び販売	100.0	有	同社は、当会社から購入した石油製品を加工し、当会社に販売しております。
	和歌山石油精製㈱	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造及び販売	99.0	有	同社は、当会社から購入した石油製品を加工し、販売しております。
	日本海石油㈱	富山県富山市	40.0	石油製品の製造及び販売	66.0	有	同社は、精製した石油製品を当会社に販売しております。同社は、当会社から運転資金を借り入れております。
	新日本石油基地㈱	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (50.0)	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。同社は、当会社から運転資金を借り入れております。
	新日本石油タンカー㈱	神奈川県横浜市	40.0	原油及び石油製品の海上輸送	100.0 (96.0)	有	同社は、原油・石油製品の運搬を行っております。同社は、当会社から設備資金を借り入れております。
	沖縄石油基地㈱	沖縄県うるま市	4.9	石油類の貯蔵及び受払	65.0	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。
	新日石液晶(蘇州)有限公司	中国蘇州市	(百万米ドル) 25.0	液晶フィルム製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、中国において液晶フィルムの製造、販売しております。
	Nippon Oil (U. K.) Public Ltd. Co.	英国ロンドン市	(百万米ドル) 5.0	原油及び石油製品の売買	100.0 (100.0)	無	同社は、当会社に原油・石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (U. S. A.) Ltd.	米国イリノイ州アイタスカ市	(百万米ドル) 3.0	原油及び石油製品の売買	100.0	有	同社は、当会社に原油・石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール国シンガポール市	(百万シンガポールドル) 0.3	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、当会社に原油・石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア国シドニー市	(百万豪ドル) 76.7	石炭その他鉱物資源の売買	100.0	無	同社は、豪州において石炭事業を行っております。
石油・天然ガス開発 (15社)			億円		%		
	*1 新日本石油開発㈱	東京都港区	98.1	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0	有	同社は、当会社グループの石油・天然ガス開発事業を統括しております。
	*1 日本ベトナム石油㈱	東京都港区	225.3	ベトナムにおける石油の探鉱及び開発	97.1 (97.1)	有	同社は、ベトナムにおいて石油開発事業を行っております。
	*1 日石サラワク石油開発㈱	東京都港区	148.8	マレーシアにおける天然ガスの探鉱及び開発	76.5 (76.5)	有	同社は、マレーシアにおいて天然ガス開発事業を行っております。

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
建設 (5社)			億円		%		
	*1 *2 ㈱NIPPOコーポレーション	東京都中央区	153.2	道路工事、舗装工事及び土木工事並びに石油関連設備の企画、設計及び建設	57.2	有	同社は、当会社設備の新設・補修工事を行っております。同社は、当会社から工事材料を購入しております。
その他事業 (8社)			億円		%		
	新日石不動産㈱	神奈川県横浜市	5.0	不動産の売買、賃貸借及び管理	100.0	有	同社は、当会社との間で不動産の賃貸借等を行っております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石トレーディング㈱	東京都港区	3.3	自動車関連用品の販売、各種機器のリース、各種保険の取扱い、旅行業及びスポーツ施設の運営	100.0	有	同社は、当会社に機器類のリースを行い、当会社の委託を受けてゴルフ場等を運営しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石ビジネスサービス㈱	神奈川県横浜市	0.5	経理関係業務、給与・福利厚生関係業務の受託	100.0	有	同社は、当会社の経理関係業務及び給与・福利厚生関係業務を請負っております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石インフォテック㈱	神奈川県横浜市	3.0	電算・通信システムの開発及び運用の受託	51.0	無	同社は、当会社の電算システムの運用及び開発を請負っております。

(注) 1. *1 を付した会社は、特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合であります (内数)。

3. *2 を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 事業のセグメントを、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

(3) 持分法適用会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員 の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売 (37社)			億円		%		
	*1 日本石油輸送㈱	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4	有	同社は、当会社の石油製品等の輸送を行っております。
	天津日石潤滑油脂有限公司	中華人民共和國天津市	(百万中国元) 61.0	中国における潤滑油の生産及び販売	40.0	有	同社は、中国において潤滑油の生産及び販売を行っております。
石油・天然ガス開発 (2社)							

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合であります (内数)。

2. *1を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 事業のセグメントを、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

(4) その他 該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数 (人)
石油精製・販売	8,690 (1,204)
石油・天然ガス開発	332 (88)
建設	3,571 (1,784)
その他事業	1,035 (492)
合計	13,628 (3,568)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数の () 内は、臨時従業員数であります。(外数、年間平均雇用人数)

臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。

3. 従業員数が前期末に比し、204名増加しましたのは、主に高輪エネルギー㈱、新日石液晶(蘇州)有限公司を連結子会社化したこと等によるものであります。

4. 事業のセグメントを、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（税込） （円）
2,270（ 30）	42歳 0ヵ月	18年 6ヵ月	11,425,456

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。)であり、平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数、年間平均雇用人数)。
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(115人)を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に比し、232名増加しましたのは、主に新日本石油ガス(株)を合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当会社グループにおいては、新日本石油労働組合外8の労働組合が従業員により組織されており、それらの組合は、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会、日本労働組合総連合会等に参加しております。また、組合員総数は、7,645人(うち新日本石油労働組合の組合員数は4,491人)であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が前期に引き続き増加したことに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに伸張り、設備投資も拡大基調を維持するなど、景気の回復が次第に鮮明になってまいりました。また、アジア経済は、域外への輸出の伸びに加えて、個人消費等の内需も堅調に推移し、中国・インドを中心に高い経済成長を持続いたしました。

こうした環境のもと、当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、6兆1,180億円(前年同期比24.2%増)となりました。また、原油価格が大幅に上昇したことに伴う、在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)等もあり、連結営業利益は3,039億円(前年同期比1,024億円の増益)、連結経常利益は3,091億円(前年同期比967億円の増益)、連結当期純利益は1,665億円(前年同期比350億円の増益)の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[石油精製・販売部門]

当連結会計年度におけるわが国の石油製品の需要は、原油高の影響を受け、産業用燃料のガス・石炭等への転換が進み、A重油及び一般産業向けC重油が減少いたしました。また、ガソリンが低燃費車の普及の影響により伸び悩み、軽油は車両保有台数の減少に起因して前期を下回りました。さらに、灯油は、初冬において寒波により需要が急増したものの、年間を通じては前期と同水準となり、この結果、石油製品全体は、前期を若干下回ることとなりました。また、石油化学製品の需要につきましては、経済成長を続けるアジアを中心に、引き続き伸長いたしました。

このような状況下において、当会社グループは、コア・ビジネスである石油・石油化学事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、石油製品及び石油化学製品の精製・製造面におきましては、今後、中国を中心に石油化学製品需要がますます拡大することが見込まれるアジア市場をにらみ、第3次中計において、石油精製と石油化学との統合、すなわちC R I (Chemical Refinery Integration) を推進していく事業戦略を策定しております。その一環として、まず、仙台製油所におきまして、高付加価値型製油所の実現を目指し、キシレン・プロピレン等の石油化学製品の増産と副生ガスを利用した高効率発電設備を建設することを決定いたしました。また、石油化学製品の増産体制を強化するため、三菱ガス化学株式会社との間で、同社の水島工場においてパラキシレンの製造事業を協業化することについて合意し、本年3月、パラキシレンを製造する同子会社の株式の51%を取得したほか、室蘭製油所におきまして、同所で生産されているプロピレンとベンゼンを原料とする高付加価値型石油化学製品(キュメン)の製造設備を建設することを決定いたしました。

次に、石油製品の販売面におきましては、エンジンの清浄性を飛躍的に高めたサルファーフリーの高品質ハイオクガソリン「ENEOS NEWヴィーゴ」のさらなる認知度向上を図るため、全国規模で販売キャンペーンを実施し、その増販に努めました。また、「Dr. Drive」につきましては、国内においては、引き続き出店を推し進めてまいりました結果、本年3月末には2,500ヵ所を超える店舗網を構築いたしました。さらに、海外におきましても、本年1月から中国北京市内のSSにおいて、ペトロチャイナ北京販売分公司と共同で「Dr. Drive」によるカーケア・サービスを開始いたしました。加えて、特約店網の再編の一環として、昨年10月に首都圏に販売網が重複している当会社の子会社特約店2社(株式会社イドムコ及び小澤物産株式会社)の経営を統合して新会社(株式会社ENEOSフロンティア)を発足させました。これにより、間接部門をはじめとしたコスト削減とSSのネットワーク効率化による競争力強化を実現してまいります。

続いて、石油化学製品の販売面におきましては、引き続き、アジア向け輸出を含め販売の促進を図るとともに、原料価格及びアジア市況を反映させた適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・効率化を徹底するとともに、石油精製とのさらなる連携により汎用品事業の競争力強化を推し進め、さらに機能化学品事業の強化及び高機能製品の育成に注力してまいりました。

なお、第3次中計に基づく諸施策を遂行するにあたって、グループ会社の再編を中心として、組織体制のあり方を抜本的に見直すこととし、まず、昨年7月1日付で、新日本石油ガス株式会社を当会社に吸収合併いたしました。これは当社が、従来の石油製品、電気、LNG等に加えて、LPG（液化石油ガス）を一体的に販売することにより、エネルギーに関するお客様の多様なニーズに即応できる体制に改めることとしたものであります。また、これまで実践してまいりました石油精製・販売事業と石油化学事業の生産面における統合を販売・研究開発面にまで拡大すべく、本年4月1日付で、グループの石油化学事業の中核会社である新日本石油化学株式会社の管理、販売及び研究開発の各部門を当会社に統合し、CRIを推進する機動的な組織体制を確立いたしました。

このほか、新エネルギービジネスへの取り組みについてであります。電力小売事業の一環として、昨年7月に株式会社フロンティアエネルギー新潟（当社の出資比率35%）の新潟発電所が営業運転を開始するとともに、川崎天然ガス発電株式会社（当社の出資比率51%）において、平成20年の運転開始に向け、本年2月から川崎天然ガス発電所の建設に着手しております。また、平成14年以来、水島製油所において中国電力株式会社と共同で建設を進めてきたLNG基地がこのほど完成し、本年4月から営業運転を開始いたしました。

一方、燃料電池につきましては、昨年3月に商品化いたしましたLPGを原燃料とする環境対応型の家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」に加え、世界初の灯油仕様家庭用燃料電池システム「ENEOS ECOBOY」を本年3月から商品化し、平成18年度中に100台の設置を予定しております。また、灯油仕様業務用燃料電池につきましては、平成18年度中の商品化を目指してフィールド実証試験を実施中であり、

以上の結果、当連結会計年度の石油精製・販売部門におきましては、売上高は5兆4,826億円（前年同期比24.0%増）となりました。また、原油価格が大幅に上昇したことから、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）を含めた営業利益は1,972億円（前年同期比362億円増）となりました。なお、原油コストの上昇による燃料代（装置稼動のために自家使用する燃料代）の増加を含めた石油製品・石油化学製品のマージン悪化がありましたので、在庫影響を除いた営業利益は308億円（前年同期比695億円減）となりました。なお、当該部門の売上高及び営業利益には、石油化学製品にかかる売上高4,211億円、営業利益398億円がそれぞれ含まれております。

[石油・天然ガス開発部門]

石油・天然ガス開発各社におきましては、原油価格が上昇したことから、収益は拡大いたしました。当社グループでは、生産量の維持・拡大を図るべく、昨年3月に西オーストラリア海上油田の商業生産を開始するとともに、昨年4月には米国デボン社より同国メキシコ湾で生産中の油・ガス田（合計28ヵ所）の権益を買収いたしました。また、昨年6月、ベトナム海上油田において累計生産量1億バレルを達成したほか、インドネシアでの天然ガス開発事業におきましては、昨年3月、生産設備の建設に着手いたしました。このほか、昨年12月にはリビアの地中海沿岸部の2鉱区の権益を新たに取得いたしました。

以上の取り組みの成果として、当連結会計年度の石油・天然ガス開発部門におきましては、売上高は1,805億円（前年同期比166.8%増）となりました。また、価格の上昇及び生産数量増のほか、一部の石油・天然ガス開発プロジェクト会社を持分法適用会社から連結子会社へ区分変更した影響などにより、営業利益は921億円（前年同期比650億円増）となりました。

なお、当社は、帝国石油株式会社と国際石油開発株式会社との経営統合に際し、両社との間で基本合意書を締結し、わが国のエネルギー安定供給に貢献するため、新規石油開発案件の協業化を促進するとともに、資本面での協力関係を深化させることに関し、検討することといたしました。

[建設部門]

道路工事業界及び建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は依然として低調に推移しましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当社グループは、工事受注の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の建設部門におきましては、売上高は3,745億円（前年同期比4.2%増）となりました。また、原油価格の上昇により原材料価格が大幅に上昇したものの、コスト削減・効率化に努めたことなどにより、営業利益は72億円（前年同期比5億円増）となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度のその他事業部門におきましては、売上高は804億円（前年同期比5.6%増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めたことなどにより、営業利益は59億円（前年同期比9億円増）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントを、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は5兆8,290億円（前年同期比21.2%増）となりました。原油コストの上昇による燃料代（装置稼働のために自家使用する燃料代）の増加などもあり石油製品・石油化学製品のマージン悪化がございましたが、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）においては原油価格の上昇が増益に寄与しましたので、営業利益は2,072億円（前年同期比349億円増）となりました。

②アジア・オセアニア

原油及び天然ガスの価格上昇に加え、新たに石油・天然ガス開発事業を営む会社を連結子会社に加えたことによる生産数量の増加などにより、売上高は2,061億円（前年同期比232.8%増）、営業利益は704億円（前年同期比604億円増）となりました。

③北米

原油及び天然ガス価格の上昇により、売上高は490億円（前年同期比26.9%増）となりましたが、石油・天然ガス開発事業を営む会社が米国メキシコ湾で生産中の油・ガス田の権益を買収したことによる経費の増加などにより、営業利益は85億円（前年同期比54億円減）となりました。

④欧州

原油及び天然ガスの価格上昇に加え、新たに石油・天然ガス開発事業を営む会社を連結子会社に加えたことによる生産数量の増加により、売上高は339億円（前年同期比154.8%増）、営業利益は176億円（前年同期比125億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが340億円（前年同期1,157億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,151億円（前年同期△995億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが1,260億円（前年同期△499億円）となった結果、前連結会計年度末に比べ740億円増加し、2,145億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は340億円増加（前年同期比817億円減）いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（2,983億円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（1,351億円）など資金の増加要因が、原油価格の上昇による運転資本の増加など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,151億円減少（前年同期比156億円減）いたしました。これは、製油所における石油化学製品製造設備などへの投資のほか、石油・天然ガス開発事業を営む会社が米国メキシコ湾における油・ガス田の権益を買収したことなどによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,260億円増加（前年同期比1,759億円増）いたしました。これは、原油価格の上昇によって生じた運転資金の借入による資金の増加要因が、自己株式の消却を目的とした当会社株式の取得や配当金の支払いなどの減少要因を上回ったことによるものであります。

④ その他の要因によるキャッシュ・フロー

新規連結に伴い194億円、現金及び現金同等物の換算に伴い97億円それぞれ増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油精製・販売	2,921,199	41.8
石油・天然ガス開発	155,672	252.2
建設	94,639	7.7
その他事業	5,783	△49.6
合計	3,177,295	44.2

(注) 1. 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
建設	308,574	△1.2	213,169	2.6

(注) 1. 当連結会計年度から、セグメント名称を「工事」から「建設」に変更しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油精製・販売	5,482,648	24.0
石油・天然ガス開発	180,503	166.8
建設	374,482	4.2
その他事業	80,353	5.6
合計	6,117,988	24.2

- (注) 1. 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 主要な相手先（総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先）については、該当がないため、記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 石油精製・販売部門には、石油化学製品にかかる売上高が421,143百万円含まれております。
6. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、583,664千米ドル、取扱数量は192万トンとなっております。

3【対処すべき課題】

ア. 経営環境

今後の経済情勢を展望いたしますと、引き続き輸出の伸びが予想されることに加えて、個人消費が堅調に推移し、設備投資の拡大も見込まれるなど、景気は、上昇傾向を辿ると予測されます。また、アジアにおきましても、中国・インドが牽引車となって、経済成長が継続するものと考えられます。

なお、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には、引き続き注視していく必要があると思われま

[石油精製・販売部門]

わが国の石油製品需要は、ガソリンについては、低燃費車が普及していく中であって、大幅な伸長は期待できないことや、物流合理化の進展などを背景に、軽油の需要が落ち込むものと予想されることに加え、産業用の重油を中心とした燃料転換が進むものと見込まれることから、長期的にみると、燃料油全体では徐々に減少していくものと予想されます。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、環境規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

他方、プロピレン、パラキシレン等の石油化学製品の需要は、アジア向けを中心に、当分の間、堅調に推移することが予想されます。

[石油・天然ガス開発部門]

今後の石油・天然ガス開発の事業環境を展望いたしますと、OPEC諸国の生産余力には限りがあり、また、依然、中東・アフリカ産油国の政情の緊迫化等の懸念材料が解消されていないため、油価・ガス価とも、昨年引き続き比較的高水準で推移するものと予想されます。一方、経済発展が著しい中国・インド等が国を挙げてエネルギー資源の獲得に参入してきており、今後、世界における資源獲得競争は、ますます熾烈なものとなってゆくものと思われま

[建設部門]

道路工事業界・建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資の縮減傾向や原材料価格の上昇等の影響を受け、依然として厳しい環境が続くものと思われま

イ. 経営課題

[石油精製・販売部門]

当会社グループといたしましては、第3次中計のもと、石油精製・販売部門においては、徹底した効率化・高付加価値化によりキャッシュ・フローの創出を目指してまいります。

まず、石油製品及び石油化学製品の精製・製造面におきましては、石油製品及び石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、安全操業の確保を最優先としつつ、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。加えて、製油所の総合エネルギー基地化を推進し、電気事業の拠点及びLNG基地として製油所を有効利用することにより収益力の強化を図るほか、今後、燃料油としての需要の逓減が見込まれる重質油留分から高付加価値の石油化学製品等を生産する技術の開発に注力することにより、原油の付加価値の最大化を目指します。

次に、石油製品の販売面についてであります。足元の原油価格高騰局面において、適正な販売価格の形成に努めることはもとより、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive（ドクター・ドライブ）」を軸にして、引き続きSS（サービス・ステーション）の競争力強化及び高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

続いて、石油化学製品の販売面では、販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・効率化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。

このほか、エネルギーに対するお客様の様々なニーズにお応えするため、電気・LNG等の多様なエネルギーを供給するプロジェクトを推進してまいります。また、家庭用燃料電池の技術改良に加えて、灯油を原燃料とする業務用燃料電池の商品化を推し進めるとともに、来たるべき水素社会を展望し、水素利用技術の研究開発も促進いたします。

[石油・天然ガス開発部門]

第3次中計に掲げる「日量18万バレルの生産体制」を確立するべく、諸施策を着実に実行してまいります。

まず、既存プロジェクトの生産量拡大に努めるとともに、インドネシア・タンゲーLNGプロジェクト、英国北海・ブレイン油田等、現在実施中の開発作業を着実に遂行し、目標どおりに生産を開始するよう最大限に努力してゆくことに加えて、重点エリアを中心に、採算性、投資規模等を充分検討して、優良な生産資産の買収にも取り組んでまいります。

また、長期安定的な収益基盤を確立するため、採算性及びリスク管理に留意しつつ、新規鉱区の権益取得にも取り組んでまいりたいと存じます。

[建設部門]

技術力の向上及び営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

[その他事業部門]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

[その他の経営課題]

当会社は、グループ理念に掲げているとおり、「地球環境との調和」を当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであると考えており、環境にやさしい商品・サービスを提供していくことはもちろんのことCO₂（二酸化炭素）の排出量低減を図るなど事業活動における環境負荷の低減にもたゆまぬ努力を続けてまいります。その一環として、当会社グループは、ベトナム沖のランドン油田において、原油生産の際に発生する随伴ガスを回収し、パイプラインによりベトナム国内の発電所に燃料として供給するプロジェクトを推進してまいりました。このプロジェクトは、年間68万トンのCO₂の削減につながり、国連機関から、京都議定書で定められた「CDM（クリーン開発メカニズム）」としての承認を受けるところとなりました。なお、本プロジェクトは、CDMの案件としてはCO₂削減量が世界最大規模であり、随伴ガスの有効活用案件として初めて承認されたものであります。

(注) 事業の種類別セグメントを、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

4【事業等のリスク】

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

ア. 原油価格及び為替レート（対米ドル）変動の影響

(ア) たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

(イ) 石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

イ. 石油・石油化学製品の需要及び市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々を経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

ウ. 金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良化させるため、損益良化要因となります。

エ. 海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

(ア) 政治・経済の混乱及びそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのカントリーリスク

(イ) ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱

(ウ) 天変地異による災害

(エ) 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

オ. 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

カ. 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、新たな品質規制、バイオマス由来燃料の混合等が課せられた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

キ. 情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

ク. 生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本及び海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 「石油製品売買契約書」（相手方：九州石油株式会社、締結日：昭和38年5月14日）

九州石油株式会社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当会社が購入し、販売することを約したものであります。

(2) 「基本協定書」（相手方：コスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）

企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものであります。

6【研究開発活動】

当会社グループの研究開発活動は、主に当会社及び連結子会社である新日本石油化学㈱、(株)NIPPOコーポレーションにおいて実施しております。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費は10,103百万円であり、その主なセグメント別研究開発活動の概要は次のとおりであります。

1. 石油精製・販売部門（研究開発費 9,204百万円）

区分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油製品	①ガソリンと軽油のサルファーフリー化	「国内最先端のエンジン清浄性能」「摩擦調整剤による燃費・加速性向上」「サルファーフリーの保証による環境規制の先取り」を実現した環境ハイオク「ENEOS NEW ヴィーゴ」を開発し、平成17年1月より販売しております。さらに、わが国では、軽油は平成19年、ガソリンは平成20年から、それぞれ硫黄分が10ppm以下に規制される予定ですが、それに先んじて平成17年1月よりサルファーフリーのレギュラーガソリンと軽油についても全国供給を開始し、燃料の品質面から大気環境改善ならびにCO ₂ 削減に貢献すべく取り組んでおります。なお、「サルファーフリーガソリンの製造販売ならびにガソリン脱硫技術の開発」の実績に対して、「平成17年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞いたしました。これは、燃費に優れかつ排ガスがクリーンなガソリン自動車の普及に不可欠となるサルファーフリーガソリンを世界に先駆けて製造・販売し、CO ₂ 排出削減に貢献した当社の取り組みが高く評価されたものです。
	②ガソリン低硫黄化に関する実証化	大気汚染防止、CO ₂ 排出削減の観点から自動車燃料油のサルファーフリー化に向けた製造・触媒技術の実証化を達成するとともに、自社開発のガソリン低硫黄化プロセス「ROK-Finer(ロックファイナー)」の実証化装置を稼動いたしております。またサルファーフリーの自動車燃料油の製造に必要な自社開発の高性能脱硫触媒の実運転を各所で展開し、良好な結果を得ているとともに、これらのプロセス技術の改良について継続して検討をおこなっております。
	③硫黄の有効利用	石油精製副製品である硫黄の有効利用技術として、硫黄に鉄鋼スラグや石炭灰などの産業副産物、あるいは貝殻などの水産廃棄物を混練して固化体を製造する技術(商品名:レコサール)を開発中であります。(財)石油産業活性化センターの事業として、室蘭製油所の隣接地に建設した実証プラント(70t/日)も順調に稼動中であり、平成18年度からの販売開始を目標に準備を進めております。
	④環境に配慮した潤滑油商品の開発	環境に配慮した自動車用、工業用潤滑油を開発し、商品ラインナップの拡充を図っております。自動車用潤滑油では、省燃費性を向上させたガソリンエンジン油、省燃費性で世界をリードする低粘度自動変速機油(ATF)、省燃費を可能にする無断変速機油(CVTF)、排気ガス浄化装置の負担軽減を可能にするDPF対応ディーゼルエンジン油などを開発、販売しております。工業用潤滑油では、モーターの使用電力を削減できる油圧作動油、省電力と省資源に貢献する極微量切削用油、人体への影響を最小限に留めたノンアロマソルベントなどを開発、販売しております。
	⑤GTL(Gas to Liquids)に対する取り組み	GTLは、石油に代わる新たな液体燃料ソース(ガス資源)を確保するために必要不可欠な技術であり、生産される合成燃料はクリーン燃料、潤滑油は高性能ベースオイルとしての用途が期待されております。このため、GTLを重要な技術と位置づけ、製造技術・利用技術の研究開発に取り組んでおります。
石油化学製品	①C4留分の有効利用	石油化学及び石油精製設備から発生する未利用留分(C4・C5留分)の有効利用に関しては、自社触媒を用いC4留分を二量化してイソオクテンとする独自技術を開発し、本格設備を建設いたしました。これは、ガソリンのオク

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
	②重油留分の化学製品への変換技術 ③機能化学品の開発	<p>タン価向上材として活用するほか、高純度化しアルキルフェノールやイソノナン酸として展開することも検討しております。</p> <p>今後余剰となることが予想される重油を化学製品に変換する「BtoC(ボトムツウケミカル)」戦略を実現すべく変換技術の開発を行っております。</p> <p>機能化学品の分野においては、東アジアを中心とした旺盛な需要に対応するための製造技術の開発及びより高付加価値な新規化学品の開発を進めております。高機能樹脂であるザイダーにつきましては、電気電子分野の光デバイス用途を中心としたグレード開発に注力するとともに原料樹脂の製造設備建設のため、設備設計の検討を進めております。また独創的なコンセプトで自社開発した不織布「ミライフ」では、その特長である意匠性を生かしたインテリアで採用事例も決まり、さらにテープ、包装資材などでも用途を広げるべく研究開発を進めております。同時にユーザー要望に応えるべく品質改善も鋭意続けております。</p>
その他	①TES(トータル・エネルギー・システム) ②定置式燃料電池 ③燃料電池自動車 ④新エネルギー材料 ⑤新商品関連	<p>TES(トータル・エネルギー・システム)の分野において、エネルギー利用率向上及び環境負荷低減のためコージェネレーション・システムの技術開発、販売ならびに同システムを用いた電熱供給事業を推進しており、平成18年3月末時点での総電力供給容量は約22万キロワットに到達いたしました。また、自社開発コージェネレーション・システム「ECO TOYOU(エコ・トウー・ユー)シリーズ」の改良(廃熱回収効率の改善等)を行い、さらなる性能の向上を図っております。</p> <p>同時に、夏場の冷房用電力消費を抑制する効果のあるKHP(灯油エアコン)、GHP(LPGエアコン)の普及も推進しております。</p> <p>石油精製で培った水素製造や触媒開発などの独自技術をベースに、昭和61年より燃料電池の研究開発に取り組み、平成17年3月に世界で初めてLPガス仕様1KW級家庭用燃料電池システム「ENEOS ECO LP-1」を商品化しました。平成17年度は、この製品の普及を積極的に推進し、国の実施する定置用燃料電池大規模実証事業において134台、その他7台合計141台を設置しました。これは、石油業界では最も多い実績となっております。また灯油仕様1KW級家庭用燃料電池システムは、フィールド試験による検証、改良を重ね、平成18年3月には灯油仕様としては世界初となる「ENEOS ECOBOY」を商品化することに至りました。一方、業務用灯油仕様10KW級燃料電池システムは、三菱重工業(株)と共同開発を行っており、平成19年度の商品化を目指しフィールド実証試験を実施しております。</p> <p>燃料電池自動車の早期普及と水素供給インフラの整備については、国の燃料電池自動車実証研究プロジェクトに参画し、日本初のナフサ改質による水素供給設備を持つ水素ステーションを運営するとともに燃料電池自動車をリース購入し、水素供給の実証試験に利用するなど、さまざまな角度から実証研究を行っております。</p> <p>麻里布製油所の石油コークスを活用したキャパシタ用電極炭素材料の開発を行うとともに、川崎事業所内にて10トン/年の製造パイロット装置を稼働させ、早期事業化に向けたサンプルワークを進めております。</p> <p>新商品関連としてさまざまな、商品の事業化及び新規商品開発に取り組んでおります。床暖房の分野におきましては、自社開発商品である電気式床暖房「ゆかい〜な」の拡販に取り組むとともに、新たに需要増が見込まれるリフォームに適した床暖房商品「ゆかい〜なF」を開発いたしました。液晶フィルムの分野では、生産性向上、新商品の開発を推進とともに、新規フィルムの開発と既存製品の品質向上に特に注力しております。またSS関連商品としてSSにおけるサービス機器の開発、環境対応商品では触媒燃焼</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
	⑥産学連携の推進	式遠赤外線暖房機などの熱利用技術関連商品・工場向け潤滑油関連商品の事業化などに取り組んでおります。その他炭素繊維の分野では産業機械向けロボットハンド・ロールの成形品、圧力容器向け材料、土木用補修材など、発酵の分野では発酵法による赤色色素の事業化、商品開発に取り組んでおります。 平成17年10月より東京大学先端科学技術研究センターと双方の総合力を生かした新しい形態の組織連携を開始いたしました。本組織連携は「環境と経済とが両立したエネルギーのベストミックス社会の実現」に向け、中長期的な視点で、両者の研究と人材の組織的な交流を通して、環境とエネルギーに関する革新的な研究テーマを共同で創出し実施していくものであります。

2. 石油・天然ガス開発部門（研究開発費 1 百万円）

3. 建設部門（研究開発費 872 百万円）

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
舗装	①環境	ヒートアイランド対策に舗装面から取り組む行政が増加する中、既往工法の高度化やバリエーションの拡大及び遮熱性混合物の商品化に向けて準備を進めるとともに、昇温抑制骨材の利用研究も行っております。また、省資源や環境保全の面からも研究開発に取り組んでおり、間伐材などをチップ化して有効活用した木質系舗装「パーフェクトウッドチップ」を商品化しました。
	②コスト削減	限られた財源で、増大する道路ストックを維持管理する行政の要請に応じるべく、交通量の多くない市町村道向けのコストダウン補修工法の実用化に目処をつけるとともに、舗装のアセットマネジメント導入に向けた検討も進めております。
	③施工技術	GPSやレーザーなどのIT技術を駆使した情報化施工の研究開発に取り組んだ結果、モーターグレーダーやアスファルトフィニッシャーの高さ制御技術を実用化し、施工安全性の向上や施工コストの削減が可能となりました。また保有技術や施工機械の改良改善についても、引き続き研究開発を行っております。
	④安全	積雪寒冷地の走行車両に安全な路面を提供するため、凍結抑制機能を有する舗装技術の研究開発に取り組んでおります。
合材製造	①製造コスト削減	アスファルト混合物の価格競争は一段と厳しさを増しており、製造コストの削減策として、再生重油の混合利用を検討し試験的に取り組んでおります。
	②環境保全	循環型社会構築に向けた社会的ニーズの高まりに応えるため、既設プラントの経済的な改造で、アスファルト混合物の品質を確保しつつ再生骨材の混入率を増大させる技術を開発し、新潟県内で実用化しております。また、CO ₂ 排出量を低減する合材製造方法の研究開発にも取り組んでおります。
土壌浄化	土壌浄化技術	土壌浄化技術としてより実用的な浄化技術の開発に取り組んでおり、重金属の不溶化技術は近々商品化の予定であり、洗浄・抽出技術については、引き続き開発中であります。揮発性有機化合物については、クリーニング

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
		店等小規模事業所の浄化システムを開発しており、さらに光触媒の利用について東京大学との共同研究を計画しております。また含油土壌については、当会社グループ内の共同研究でコスト低減を目標とした原位置浄化工法の確立を目指しており、現在実汚染サイトで実験・検証中であります。その他含油土壌対策として、既設アスファルトプラントを利用した低温加熱技術の改良や、分級・洗浄技術の研究開発も行っております。

4. その他事業部門（研究開発費 24 百万円）

食品関連製品の製品開発等

(注) 事業の種類別セグメントを、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営戦略

① 連結中期経営計画

当会社グループの基本戦略は、「一貫操業体制」及び「総合エネルギー企業グループ体制」の確立であります。この実現に向け、当会社グループでは、昨年4月から、平成19年度までの3ヵ年にわたる「第3次連結中期経営計画（第3次中計）」をスタートさせました。この第3次中計は、当該期間を「飛躍に向けての基礎固めの時代」と位置づけ、コア・ビジネスである石油精製・販売、石油化学及び石油・天然ガス開発の各事業から確実にキャッシュ・フローを創出するとともに、「一貫操業体制」及び「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指した成長戦略を展開するものであります。

ア. 第3次中計におきましては、次の重点課題に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(ア) コア・ビジネスからのキャッシュ・フローの創出

コア・ビジネスのうち石油精製・販売事業及び石油化学事業においては、徹底した効率化・高付加価値化を推し進めるとともに、石油・天然ガス開発事業においては、生産量の増大を図り、各事業からキャッシュ・フローを創出して、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

(イ) 基本戦略実現に向けての「ビジネスモデル」の構築

当会社グループの基本戦略であります「一貫操業体制」及び「総合エネルギー企業グループ体制」を確立するためのビジネスモデルを構築いたします。具体的には、石油・天然ガス開発事業への取り組みを強化するとともに、既に取り組んでおります電気事業・LNG（液化天然ガス）・コージェネレーション事業などの新エネルギービジネスを推進いたします。また、将来的な水素社会に向けての布石として、燃料電池事業も推進してまいります。

イ. 目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、平成19年度の連結経常利益目標を1,900億円（在庫影響除き）、連結ROE目標を10%と設定いたしております。

ウ. 計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、第2次連結中期経営計画に引き続きまして、物流合理化及び補修費・償却費の削減などにより、平成17年度からの3ヵ年で330億円のコスト削減・効率化を当初目標としておりました。

しかしながら、安全対策の強化及び環境対応に伴うコスト負担、原油価格や資機材の高騰といった外部環境の変化による影響、成長戦略強化のための設備投資の増加に起因する償却費の増加等の要因により、現時点においては、コスト削減・効率化の累計額は、170億円程度となる見通しであります。

また、キャッシュ・フローの多くは成長戦略実現にあたっての礎とすべく、計画期間中に成長分野に重点を置いた5,000億円の設備投資を実施する予定でありましたが、成長戦略の強化を目的とした投資の積み増し等により、設備投資額は、5,700億円程度となる見通しであります。

一方、有利子負債残高につきましては、平成20年3月末までに9,000億円以下に削減することを目指しておりますが、原油価格の高騰による運転資金の増加等の影響により、平成18年3月末時点の有利子負債残高は、1兆2,126億円となりました。現時点におきましては、平成20年3月末現在の残高は、1兆1,300億円程度となる見通しであります。今後有望な投資機会が出てきた場合には、投資を追加することも念頭に置き、状況に応じて柔軟に対応してまいりたいと存じます。

(2) 経営成績

① 業績の概要

当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、6兆1,180億円(前年同期比24.2%増)となりました。また、連結営業利益は3,039億円(前年同期比1,024億円の増益)でありましたが、これは、原油価格が大幅に上昇したことに伴う在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)によるものであります。なお、石油・天然ガス開発部門では増益となったものの、石油製品・石油化学製品のマージン悪化がありましたので、在庫影響を除いた連結営業利益は1,375億円(前年同期比33億円の減益)となりました。営業外損益は、為替差益などにより、52億円の利益(前年同期比57億円の減益)を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は3,091億円(前年同期比967億円の増益)、在庫影響を除いた連結経常利益は1,427億円(前年同期比90億円の減益)となりました。

特別損益は、不要資産の処分などバランスシートのスリム化を進めたことによる固定資産処分損益などにより、108億円の損失(前年同期比194億円の減益)を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は1,665億円(前年同期比350億円の増益)となりました。

(3) 財政状態

① 連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は4兆2,318億円となり、前年同期末に比べ7,174億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇により、たな卸資産が大幅に増加したほか、石油・天然ガス開発事業を営む2社を持分法適用会社から連結子会社へ区分変更したことに伴い、石油・天然ガスの生産資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の連結株主資本は1兆1,303億円となり、前年同期末に比べ1,771億円増加いたしました。これは、連結当期純利益などの増加要因が期末配当及び自己株式の消却などの減少要因を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の株主資本比率は26.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,145億円となり、前年同期末に比べ740億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動において、資金は340億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び資金の支出を伴わない減価償却費など資金の増加要因が、原油価格の上昇による運転資本の増加など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

また、投資・財務活動においても、資金は109億円の増加となりました。これは、石油化学製品製造設備への投資、石油・天然ガス開発事業における権益買収や自己株式の消却を目的とした当会社株式の取得など資金の減少要因はあったものの、それを上回る原油価格上昇によって生じた運転資金の借入れによる資金増加要因があったことによるものであります。

その他新規連結、現金及び現金同等物の換算により、291億円の資金増加となりました。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	27.8	25.1	27.1	26.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.5	27.5	32.6	31.8
債務償還年数 (年)	※ ー	3.4	8.3	35.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	※ ー	13.3	6.3	1.6

※ 平成15年3月期におきましては、イラク問題などによる原油価格の急激な上昇により一時的に運転資金が増加したことや、平成14年3月期末が休日であった影響により未払揮発油税などが大幅に減少したため、営業キャッシュ・フローがマイナスになっております。このため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。)

③ 特定融資枠契約

当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

特定融資枠契約の極度額 800億円

2億米ドル

なお、当連結会計年度末において、同契約にかかる借入残高はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当会社グループでは、販売網の整備・拡充等の事業基盤強化及び製油所の高付加価値化に向けた投資のほか、生産中の油・ガス田の権益買収などにより、全体として当連結会計年度に158,411百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）
石油精製・販売	84,892
石油・天然ガス開発	63,903
建設	4,628
その他事業	4,985
計	158,411

石油精製・販売部門では、販売網の整備・拡充を目的としたSSへの設備投資のほか、石油化学製品の増産、省エネ及び電力小売（PPS）を目的とした高効率発電設備の建設など、高付加価値型製油所を実現するための設備投資を行いました。

石油・天然ガス開発部門では、生産中の油・ガス田の権益買収を中心に設備投資を行いました。

建設部門では、施工能力の強化とコスト削減を目的とした施工機械等の増強・更新及び生産の効率化と環境保全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を行いました。

その他事業部門では、OA機器・車両等のリース用資産の購入等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却等はありません。

(注) 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

2【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区) (注2)	石油精製・ 販売	その他設備	47,358	785	8,199	121,928 (5,738)	2,795	181,067	1,032
市川油槽所 ほか(注3)	石油精製・ 販売	貯油設備	7,415	3,085	4,686	27,059 (1,896)	159	42,406	3
中央技術研究所 (神奈川県横浜市)	石油精製・ 販売	研究設備	2,933	—	2,478	617 (73)	894	6,924	255
川崎事業所 (神奈川県川崎市)	石油精製・ 販売	貯油設備	3,638	306	948	42,256 (488)	28	47,178	13
東京支店 ほか10事業所 (注4)	石油精製・ 販売	給油及び事 務所設備等	59,859	142	14,264	163,227 (1,413)	1,464	238,958	777

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
新日本石油 精製㈱	室蘭製油所 (北海道室蘭市)	石油精製・ 販売	精製設備	7,545	2,343	26,238	7,342 (1,042)	416	43,886	272
	横浜製油所 (神奈川県横浜市)	石油精製・ 販売	精製設備	3,379	934	5,087	1,480 (515)	4,424	15,306	109
	根岸製油所 (神奈川県横浜市)	石油精製・ 販売	精製設備	17,854	3,199	56,410	12,689 (2,270)	741	90,896	624
	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油精製・ 販売	精製設備	12,204	3,494	22,014	47,364 (1,527)	618	85,695	487
	大阪製油所 (大阪府高石市)	石油精製・ 販売	精製設備	6,459	1,031	16,627	5,795 (966)	304	30,218	244
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡)	石油精製・ 販売	精製設備	6,565	1,356	26,533	1,092 (659)	1,030	36,579	296
	仙台製油所 (宮城県仙台市)	石油精製・ 販売	精製設備	7,458	2,071	16,295	7,689 (1,508)	8,098	41,613	286
日本海石油 ㈱	富山製油所 (富山県富山市)	石油精製・ 販売	精製設備	2,201	808	2,498	3,310 (613)	164	8,984	125
和歌山石油 精製㈱	海南工場 (和歌山県海南市)	石油精製・ 販売	製造設備	2,068	343	1,455	1 (265)	79	3,948	95
	大崎貯油基地 (和歌山県海南市)	石油精製・ 販売	貯油設備	1,634	235	16	1,228 (419)	1	3,117	1

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石油基地㈱	喜入基地 (鹿児島県鹿児島市)	石油精製・販売	貯油設備	4,145	1,493	781	5,553 (1,943)	213	12,186	122
沖縄石油基地㈱	沖縄事務所 (沖縄県うるま市)	石油精製・販売	貯油設備	4,538	2,972	825	— (—)	81	8,418	51
太平洋石油販売㈱ ほか4社	S Sほか販売・給油設備	石油精製・販売	販売及び給油設備	5,240	13	1,196	11,599 (312)	354	18,404	1,924
新日本石油化学㈱	川崎事業所 (神奈川県川崎市)	石油精製・販売	製造設備	12,544	4,949	24,337	13,411 (588)	590	55,833	460
新日本石油タンカー㈱	日石横浜ビル (神奈川県横浜市)	石油精製・販売	船舶	—	—	14,461	— (—)	—	14,461	—
日本ベトナム石油㈱	ベトナム事務所 (ベトナム)	石油・天然ガス開発	原油生産設備	—	—	14,314	— (—)	195	14,510	132
㈱NIPPOコーポレーション	戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	建設	製造設備	281	—	146	8,494 (18)	2	8,924	5
新日石不動産㈱	日石横浜ビル (神奈川県横浜市)	その他事業	賃貸設備	7,988	—	—	3,691 (6)	136	11,816	—

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Liberian Jerboa Transports, Inc.	— (リベリア)	石油精製・販売	船舶	—	—	9,244	— (—)	2	9,247	—
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製造所 (カナダ)	石油・天然ガス開発	原油生産設備	—	—	19,903	— (—)	43,211	63,115	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社」の中には、社宅・保養所等の厚生設備等を含めております。
3. 提出会社の「市川油槽所ほか」における土地賃借面積は112千㎡であります。
4. 提出会社の「東京支店ほか10事業所」におけるS Sの土地賃借面積は1,021千㎡であります。
5. 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当会社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、中期的な経営計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、重要性が高いものについては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	—	石油精製・ 販売	給油設備	1,073	—	自己資金 及び社債 発行等	—	—	
新日本石油㈱	東京都千 代田区	石油精製・ 販売	事業ビル	6,172	1,123	自己資金 及び社債 発行等	H16.8	H19.10	
新日本石油㈱	青森県八 戸市	石油精製・ 販売	LNG基地	2,400	—	自己資金 及び社債 発行等	H17.9	H19.3	
新日本石油精 製㈱横浜製油 所	神奈川県 横浜市	石油精製・ 販売	潤滑油調合充 填設備	7,442	4,199	自己資金 及び借入 金等	H17.3	H18.7	
新日本石油精 製㈱仙台製油 所	宮城県仙 台市	石油精製・ 販売	CCR-PL AT装置等製 油所高度化設 備	66,200	340	自己資金 及び借入 金等	H17.7	H19.10	キシレン 30万 ^{トン} /年 ベンゼン 6万 ^{トン} /年 プロピレン 10万 ^{トン} /年 電力 約10万kW
新日本石油精 製㈱室蘭製油 所	北海道室 蘭市	石油精製・ 販売	石油化学製品 (キュメン) 製造設備	6,588	—	自己資金 及び借入 金等	H17.10	H20.8	17万 ^{トン} /年
新日本石油基 地㈱喜入基地	鹿児島県 鹿児島市	石油精製・ 販売	排出ガス回収 設備	3,900	30	借入金	H18.1	H19.3	34百万立 方メート ル/年

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	—	石油精製・ 販売	給油設備	11,188	—	自己資金 及び社債 発行等	—	—	
			貯油設備	1,555	—	自己資金 及び社債 発行等	—	—	
新日本石油精 製㈱水島製油 所	岡山県倉 敷市	石油精製・ 販売	潤滑油装置の リアクター更 新	1,990	—	自己資金 及び借入 金等	H17.10	H18.12	
新日本石油精 製㈱横浜製油 所	神奈川県 横浜市	石油精製・ 販売	潤滑油貯蔵出 荷設備	1,800	2	自己資金 及び借入 金等	H17.12	H18.12	

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 恒常的な設備更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。
 3. 事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度から「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京（第一部）、大阪 （第一部）、名古屋 （第一部）、福岡、札 幌の各証券取引所	—
計	1,464,508,343	1,464,508,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年10月1日 (注) 1	45,203	1,514,507	2,260	139,436	18,543	265,555
平成14年3月31日	—	1,514,507	—	139,436	—	265,555
平成15年3月31日	—	1,514,507	—	139,436	—	265,555
平成15年8月1日 (注) 2	—	1,514,507	—	139,436	6	265,561
平成15年10月1日 (注) 3	—	1,514,507	—	139,436	2	265,563
平成16年3月31日	—	1,514,507	—	139,436	—	265,563
平成17年3月31日 (注) 4	1	1,514,508	1	139,437	0	265,564
平成17年4月28日 (注) 5	△50,000	1,464,508	—	139,437	—	265,564
平成17年7月1日 (注) 6	—	1,464,508	—	139,437	68	265,633
平成18年3月31日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,633

(注) 1. 興亜石油株式会社及び東北石油株式会社との株式交換に伴う新株式の発行により増加したものであります。

2. 子会社新日石情報システム株式会社との合併により増加したものであります。

3. 子会社八重州オートサービス株式会社との合併により増加したものであります。

4. 転換社債による株式転換（平成17年3月24日付）によるものであります。

5. 自己株式の消却によるものであります。

6. 子会社新日本石油ガス株式会社との合併により増加したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	185	78	1,387	497	22	72,564	74,735	—
所有株式数 (単元)	207	579,222	23,767	165,421	434,220	98	241,448	1,444,383	20,125,343
所有株式数の割合（%）	0.01	40.10	1.65	11.45	30.06	0.01	16.72	100.00	—

(注) 1. 自己株式 5,058,515株は、「個人その他」に5,058単元及び「単元未満株式の状況」に515株含めて記載しております。なお、自己株式 5,058,515株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実所有株式数は 5,056,515株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 65単元及び 420株それぞれ含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	71,552	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,759	4.83
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	47,298	3.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	45,435	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,617	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,323	2.00
ザ チェース マンハッタンバンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,803	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,672	1.62
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,387	1.26
計	—	401,246	27.40

- (注) 1. 大株主は平成18年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 71,552千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 70,759千株 |
3. 三菱商事株式会社の住所は、平成18年5月8日に東京都千代田区丸の内二丁目3番1号に変更されております。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行の合併により平成18年1月1日に発足したものであります。
5. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーから平成15年7月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年6月30日現在で67,967千株(所有株式割合4.49%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

6. フィデリティ投信株式会社から平成17年7月15日付で株券等の大量保有状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、平成17年6月30日現在で82,600千株（所有株式割合5.64%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

7. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年12月31日現在で同社を含む共同保有者11社で67,636千株（所有株式割合4.62%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,284千株	0.09%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	22,119千株	1.51%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	15,737千株	1.07%
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	9,694千株	0.66%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	503千株	0.03%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	7,070千株	0.48%
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	167千株	0.01%
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	1,375千株	0.09%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	4,106千株	0.28%
パークレイズ・キャピタル・インク	5,515千株	0.38%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	65千株	0.00%

（所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。）

8. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成18年2月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年1月31日現在で同社を含む共同保有者7社で78,314千株（所有株式割合5.35%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外は所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	47,298千株	3.23%
株式会社みずほ銀行	9,991千株	0.68%
みずほ証券株式会社	885千株	0.06%
みずほ信託銀行株式会社	19,471千株	1.33%
みずほインベスターズ証券株式会社	3千株	0.00%
第一勧業アセットマネジメント株式会社	548千株	0.04%
富士投信投資顧問株式会社	118千株	0.01%

（所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。）

9. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年1月31日現在で同社を含む共同保有者5社で67,136千株（所有株式割合4.58%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行	30,617千株	2.09%
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,751千株	2.17%
三菱UFJ証券株式会社	752千株	0.05%
三菱UFJ投信株式会社	3,970千株	0.27%
エム・ユー投資顧問株式会社	45千株	0.00%

（所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。）

10. 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年4月25日付で株券等の大量保有状況に関する平成16年12月15日付「変更報告書」についての「訂正報告書」の提出があり、平成16年11月30日現在で同社を含む共同保有者2社で69,218千株（所有株式割合4.57%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社	58,663千株	3.87%
中央三井信託銀行株式会社	10,555千株	0.70%

（所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。）

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,482,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,431,901,000	1,431,901	—
単元未満株式	普通株式 20,125,343	—	—
発行済株式総数	1,464,508,343	—	—
総株主の議決権	—	1,431,901	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株（議決権の数65個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	5,056,000	-	5,056,000	0.35
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	20,000	-	20,000	0.00
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田1346番地の8	-	54,000	54,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	-	50,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	19,000	5,000	24,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	-	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	13,000	170,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	12,000	96,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	455,000	31,000	486,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	125,000	14,000	139,000	0.01
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	-	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	22,000	173,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	2,000	38,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都中央区湊三丁目3番1号	-	59,000	59,000	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	63,000	116,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	-	35,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	-	67,000	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	96,000	168,000	0.01
(株)ソニックス	東京都港区新橋四丁目25番6号	-	3,000	3,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	75,000	7,000	82,000	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四 丁目25番15号	777,000	106,000	883,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一 丁目11番1号	2,787,000	60,000	2,847,000	0.19
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁 目2番51号	-	38,000	38,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区新川二 丁目15番5号	210,000	60,000	270,000	0.02
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一 丁目2番10号	617,000	26,000	643,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一 丁目1番地8	588,000	-	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市中区鶴屋 町二丁目21番1号	263,000	42,000	305,000	0.02
計	—	11,761,000	721,000	12,482,000	0.85

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株（議決権の数2個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当会社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当会社といたしましては、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するために、自己株式の取得についても弾力的にその実施を検討してまいります。

このような方針に基づき、当社は、平成17年4月に普通株式50百万株を総額385億円にて買い受けて消却するとともに、当期からスタートした第3次中計期間においては、前期までの配当水準を見直し、1株につき年間12円の配当の実現を目指すこととしております。

当期の期末配当金は、1株につき6円といたしました。すでに実施しております中間配当金1株につき6円を含めた当期の配当金は、前期の1株につき10円に比べ、2円増配の1株につき12円となります。なお、配当に関する定款の定めにつきましては、特段の変更を予定しておりません。

(注) 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成17年11月4日であります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	796	687	612	803	1,082
最低(円)	427	431	446	559	687

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,036	996	977	947	939	926
最低(円)	907	835	861	854	840	839

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 当会社入社 平成4年6月 当会社取締役販売部長 " 7年6月 当会社常務取締役 " 10年6月 当会社取締役副社長 " 12年6月 当会社取締役社長 " 17年6月 当会社取締役会長(現職)	85
取締役社長 (代表取締役)		西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 当会社入社 平成7年6月 当会社取締役経理部長 " 12年6月 当会社常務取締役 " 14年6月 当会社取締役副社長 " 16年4月 当会社取締役副社長経営管理第1本部長兼経営管理第2本部長 " " 6月 当会社取締役副社長執行役員経営管理第1本部長 " 17年6月 当会社取締役社長(現職)	82
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 需給本部長兼小売 販売本部長	津田 直和	昭和17年10月26日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役関西支店長 " 13年6月 当会社取締役販売部長 " 14年6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役小売販売本部長兼小売販売本部リテール販売部長兼潤滑油事業本部長 " " 6月 当会社常務取締役執行役員小売販売本部長 " 17年6月 当会社取締役副社長執行役員小売販売本部長 " 18年4月 当会社取締役副社長執行役員需給本部長兼小売販売本部長(現職)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 国際事業 本部長	佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役 需給部長 " 14年4月 当会社取締役国際 部長 " " 6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 国際事業・需給本 部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員国際事業 ・需給本部長 " 17年6月 当会社取締役 副社長執行役員 国際事業本部長 (現職)	53
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 環境・品 質本部長 兼製造技 術本部長	小林 俊和	昭和19年2月24日生	昭和43年4月 三菱石油株式会 社入社 平成10年6月 同社取締役 " 11年4月 当会社取締役石油 開発部長 " 12年4月 当会社取締役海外 事業部長 " 14年4月 新日本石油精製株 式会社常務取締役 " 16年6月 当会社常務取締役 執行役員製造技術 本部長 " 17年6月 当会社取締役副社 長執行役員環境・ 品質本部長兼製造 技術本部長 (現職)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 研究開発 本部長	松村 幾敏	昭和20年9月30日生	昭和45年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社取締役技術 開発部長 " 13年7月 当会社取締役新エ ネルギー本部F C 事業部長兼開発部 長 " 14年4月 当会社取締役開発 部長 " 15年4月 当会社取締役新エ ネルギー本部副本 部長兼開発部長 " 16年4月 当会社取締役新エ ネルギー本部副本 部長兼研究開発本 部開発部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員研究開発 本部長 (現職)	47
常務取締役	執行役員 エネルギー・ソ リュー ション本 部長	松山 行宏	昭和21年3月31日生	昭和44年4月 当会社入社 平成13年6月 当会社取締役関東 第1支店長 " 16年6月 当会社常務取締役 執行役員エネル ギー・ソリュー ション本部長 (現職)	36
常務取締役	執行役員 潤滑油事 業本部長	中村 雅仁	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 三菱石油株式会 社入社 平成13年6月 当会社取締役関西 支店長 " 15年4月 当会社取締役需給 部長 " 16年4月 当会社取締役国際 事業・需給本部需 給部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員潤滑油事 業本部長 (現職)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 FC・新商 品事業本 部長兼研 究開発本 部副本部 長	毛利 三知宏	昭和22年2月26日生	昭和46年4月 当会社入社 平成9年6月 当会社中央技術研 究所長 " 14年6月 当会社取締役中央 技術研究所長 " 15年4月 当会社取締役新エ ネルギー本部FC事 業3部長兼中央技 術研究所長 " 16年4月 当会社取締役新エ ネルギー本部FC事 業3部長兼研究開 発本部中央技術研 究所長 " " 6月 当会社取締役執行 役員研究開発本部 副本部長 " " 7月 当会社取締役執行 役員新エネルギー 本部副本部長兼研 究開発本部副本部 長 " 17年6月 当会社常務取締役 執行役員FC・新商 品事業本部長兼研 究開発本部副本部 長(現職)	36
常務取締役	執行役員 経営管理 第1本部 長	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社総合企画部 長 " 14年6月 当会社取締役総合 企画部長 " 17年6月 当会社常務取締役 執行役員経営管理 第1本部長(現職)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 化学品本 部長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学株式 会社（現新日本石 油化学株式会社） 入社 平成13年4月 同社総務人事部長 " 14年6月 同社執行役員総務 人事部長 " 16年6月 同社常務取締役執 行役員 " 17年6月 当会社常務取締役 執行役員需給本部 長 " 18年4月 当会社常務取締役 執行役員化学品本 部長（現職）	29
常務取締役	執行役員 経営管理 第2本部 長	一色 誠一	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社経理部長 " 15年6月 当会社取締役経理 部長 " 16年4月 当会社取締役経営 管理第1本部経理 財務部長 " " 6月 当会社執行役員経 営管理第1本部経 理財務部長 " 18年6月 当会社常務取締役 執行役員経営管理 第2本部長（現 職）	16
取締役	執行役員 潤滑油事 業本部副 本部長兼 潤滑油事 業本部潤 滑油総括 部長	木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 当会社入社 平成13年6月 当会社産業エネル ギ一部長 " 14年3月 当会社九州支店長 " " 6月 当会社取締役九州 支店長 " 16年6月 当会社執行役員九 州支店長 " 17年6月 当会社取締役執行 役員潤滑油事業本 部副本部長兼潤滑 油事業本部潤滑油 総括部長（現職）	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 小売販売 本部副本 部長	神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会社 入社 平成11年4月 当会社販売部部長 " 14年6月 当会社取締役中国 支店長 " 16年6月 当会社執行役員小 売販売本部販売部 長 " 17年6月 当会社取締役執行 役員小売販売本部 副本部長兼小売販 売本部販売総括部 長 " 18年6月 当会社取締役執行 役員小売販売本部 副本部長 (現職)	18
取締役	執行役員 エネルギー・ソリ ューション本部副 本部長	加藤木 覚	昭和24年3月13日生	昭和46年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社中国支店 長 " 14年6月 当会社販売部長 " 16年4月 当会社小売販売 本部販売部長 " " 6月 当会社執行役員 関東第1支店長 " 17年6月 当会社取締役執 行役員エネル ギー・ソリユー ション本部副本 部長兼エネル ギー・ソリユー ション本部エネ ルギー・ソ リューション総 括部長 " 18年6月 当会社取締役執 行役員エネル ギー・ソリユー ション本部副本 部長 (現職)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 北京事務所 所長	倉持 誠	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社潤滑油部 部長 " 14年3月 当会社潤滑油部長 " " 4月 当会社潤滑油事業 部長 " 16年4月 当会社潤滑油事業 本部潤滑油事業部 長 " " 6月 当会社執行役員潤 滑油事業本部潤滑 油事業部長 " 17年6月 当会社取締役執行 役員北京事務所長 (現職)	13
取締役	執行役員 秘書室長	北村 光	昭和23年8月1日	昭和47年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社営業企画部 部長 " 13年7月 当会社秘書室長 " 16年6月 当会社執行役員秘 書室長 " 18年6月 当会社取締役執行 役員秘書室長(現 職)	21
取締役	執行役員 製造技術 本部副本 部長	孝橋 純一	昭和23年11月10日生	昭和49年4月 日本石油化学株式 会社(現新日本石 油化学株式会社) 入社 平成12年10月 同社経営改革室長 " 14年6月 同社執行役員経営 改革室長 " " 10月 同社執行役員経営 計画部長 " 15年7月 同社執行役員技術 部長 " 18年4月 当社執行役員製造 技術本部副本部長 " " 6月 当社取締役執行役 員製造技術本部副 本部長(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		小沢 稔	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 日本石油化学株式会社（現新日本石油化学株式会社）入社 平成12年6月 日石三菱精製株式会社（現新日本石油精製株式会社）取締役室蘭製油所長 " 14年4月 同社執行役員室蘭製油所長 " " 6月 同社執行役員根岸製油所長 " 16年6月 当会社取締役（現職） 新日本石油精製株式会社取締役社長（現職）	28
取締役		大森 輝夫	昭和18年7月27日生	昭和42年6月 三菱石油株式会社入社 平成9年6月 同社取締役経営企画部長 " 10年6月 同社取締役 " 11年4月 当会社取締役改革推進部長 " 14年4月 当会社取締役 " " 6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役環境・品質本部長 " " 6月 当会社取締役副社長執行役員環境・品質本部長 " 17年6月 当会社取締役（現職） 新日本石油開発株式会社取締役社長（現職）	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂本 聖二	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 当会社入社 平成10年6月 日本石油化学株式会社（現新日本石油化学株式会社）取締役経理部長 " 14年6月 同社常務取締役執行役員 " 16年6月 当会社常勤監査役（現職）	20
常勤監査役		丸 紘	昭和19年4月30日生	昭和46年7月 興亜石油株式会社入社 平成9年6月 同社取締役総務部長 " 10年3月 同社取締役経営管理第2部長 " 11年7月 同社取締役人事部門長 " 12年6月 同社取締役 " 14年4月 新日本石油精製株式会社執行役員 " 15年6月 同社常務取締役 " 17年6月 当会社常勤監査役（現職）	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		藤井 正雄	昭和7年11月7日生	平成7年11月 最高裁判所判事 " 15年1月 弁護士登録 " " 6月 当会社監査役 (現職)	5
監査役		梅澤 節男	昭和6年5月9日生	昭和28年4月 大蔵省入省 " 57年6月 同省主税局長 " 60年6月 国税庁長官 " 62年9月 公正取引委員会委員 長 平成5年7月 株式会社日本総合 研究所最高顧問 " 11年6月 株式会社日本興業 銀行監査役 " 12年9月 株式会社みずほ ホールディングス 監査役 " 14年4月 株式会社みずほ コーポレート銀行 監査役 " " 12月 みずほ証券株式会 社監査役 " 15年1月 株式会社みずほ フィナンシャルグ ループ監査役 " 16年6月 当会社監査役 (現職)	1
監査役		古川 洽次	昭和13年4月26日生	昭和37年4月 三菱商事株式会 社入社 平成4年6月 同社取締役 " 7年6月 同社常務取締役 " 11年4月 同社取締役副社長 " 13年6月 同社取締役副社長 執行役員 " 16年6月 三菱自動車工業株 式会社取締役副会 長 " " " 当会社監査役 (現職) " 17年1月 三菱商事株式会 社顧問 " " 7月 同社常任顧問 (現職)	4
計					735

(注) 1. 監査役のうち藤井正雄、梅澤節男及び古川洽次は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 当会社の執行役員制度にもとづく、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります（本年6月29日現在）。

氏 名	職 名
栗 本 駿	執行役員環境・品質本部社会環境安全部長
井 町 耕 三	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション総括部部长
田 淵 秀 夫	執行役員CSR推進部長
小 橋 英 明	執行役員東京支店長
大 森 栄 治	執行役員小売販売本部販売2部長
土 谷 直 昭	執行役員国際事業本部海外調達部長
小 倉 章 敬	執行役員小売販売本部販売1部長
池 田 道 雄	執行役員総合企画部長
田 畑 行 弘	執行役員経営管理第1本部人事部長
松 澤 純	執行役員小売販売本部販売総括部長
岡 崎 肇	執行役員研究開発本部中央技術研究所長
平 山 芳 樹	執行役員中国支店長
高 野 順 一 郎	執行役員化学品本部アロマ部長
山 崎 誠 二 郎	執行役員化学品本部化学品総括部長
中 野 治 雄	執行役員化学品本部オレフィン部長
三 宅 俊 作	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション総括部長
馬 渡 涉	執行役員東北支店長
棚 橋 信 之	執行役員国際事業本部海外事業部長
吉 田 正 寛	執行役員研究開発本部研究開発企画部長
小 林 道 康	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション1部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆる事業活動において公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践しつつ、当社グループ全体の企業価値を最大限向上させていくことが極めて重要であるとの認識のもと、これまで以上に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

すなわち、エネルギー産業における競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループ一丸となった経営戦略の展開強化を目指し、環境変化に即応する迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推し進めるとともに、すべてのステークホルダーからの信頼と負託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

このような考え方の下、当社においては、

- ①取締役の任期は1年間とし、毎年、株主総会における信任を受ける。
- ②主要関係会社の社長を当社取締役とし、当社取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する。
- ③監査役設置会社を選択し、監査役の過半数を専門的知見を持つ社外監査役とすることで、会社法制(旧商法・会社法)下においてその権限が強化・拡充されてきた監査役(会)によって、実効性ある経営の監視監督に努め、経営の健全性・透明性の維持・確保を図る。
- ④グループCSR会議を中心として、当社グループ全体のCSR推進体制の強化を図る。

といった体制を構築しているほか、平成18年4月には新たな組織として「内部統制プロジェクト室」を設置し、財務報告の適正性の確保に関する内部統制を含め、いわゆる内部統制システム全般にわたる再点検・再構築を推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・監査役設置会社である理由

当社の沿革、事業内容・事業形態、今後の事業戦略等を勘案し、さらには、会社法制の歴史や会社法に定める取締役・監査役の機能等に鑑み、取締役会を当社グループの事業に精通した取締役で構成することにより経営の効率性・機動性の維持・向上を図る一方、数次にわたる会社法制の改正によってその権限が強化された監査役による監査機能を充実させて監査の実効性を高め、以て経営の健全性の維持・強化を図ることが望ましいと考えております。

・社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社は、監査役5名中3名が完全な社外性を有する社外監査役であります。

なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

・社外監査役をサポート体制

社外監査役を含む全監査役による監査機能充実のため、執行部門から指揮命令系統(人事評価を含む)を明確に独立させた「監査役事務局」を設置し、3名のスタッフを配置しております。

なお、監査役事務局は、監査役監査のほか、会計監査人監査の事務局も担当しております。

・業務執行・内部統制・リスク管理体制の整備状況

②業務執行および監査・監督体制

(業務執行体制)

当社においては、取締役会の決議を以て取締役会規則及び取締役会付議基準を定め、法令定款に定める取締役会専決事項についてその付議基準を明確にしたうえで、取締役会が経営上重要な業務執行の決定を行う一方、取締役会決議事項以外の業務執行の決定は、代表取締役社長が行っています。

社長が業務執行を決定するにあたっては、社長ならびに副社長、常務取締役及び社長指名取締役で構成される「常務会」において事前に十分な協議・検討が行われ、副社長以下の常務会メンバーが社長の意思決定を補佐しております。常務会は、原則として毎週1回開催され、社長による業務執行の決定のほか、必要に応じて、各事業部門における事業活動の現状や今後の方向性等について報告・審議が行われ、随時、社長から業務遂行方針等が示されます。なお、社長が自ら決定した重要な業務執行については、取締役会

規則の定めに基づき取締役会に報告することとされており、また、常務会における協議・検討の経過及び結果は、監査役にも報告されます。

さらに、迅速かつ機動的な業務執行と執行責任の明確化を図るために、「権限規程」及び「組織規程」を明文を以て定め、適切な決裁権限の委譲と各組織間における業務分担の画定を行っていることに加え、取締役会の決議に基づき、本部長全員と副本部長・部(室)長・所長・支店長のうち、一定の資格を有する幹部社員で、かつ重要な執行責任を有する部門の長たり得る者を「執行役員」に選任し、この執行役員により迅速な業務執行を目指しております。

当社の関係会社における業務執行に関しては、グループ経営強化のため、主要関係会社の社長を当社の取締役会メンバーに加え、これら主要関係会社の重要な事業計画や重要な設備投資など、戦略的なグループ経営の展開に必要な事項を取締役会において審議決定し、または報告しております。また、当社の代表取締役及び常務取締役ならびに主要関係会社(17社)の社長とで構成する定期会合(「サミット会」)を開催し、グループの企業価値の最大化を目指すため、基本方針の伝達・確認・徹底を行なうとともに、シナジー創出のための情報の共有化・意見交換を行なっております。

(監査・監督体制)

取締役会は、代表取締役会長が議長となり、取締役会における決議事項の審議・決議、報告事項の聴取等を通じて、代表取締役の業務の執行及び各取締役の職務の執行を監督しております。また、内部監査部門として、社長直轄のCSR推進部(8名)を設置し、CSRに関する企画・推進を行うとともに、従来からの内部監査に加え、CSRの観点からの監査を実施しております。

さらに、当社は、監査役設置会社を選択しており、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたって、必要に応じて疑問点を質し、または意見を申し述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、監査役(会)は、監査役会の決議を以て定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役もしくは使用人または子会社の代表取締役もしくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況の報告を徴求すること等を通じて日常的に取締役の職務の執行状況を監査しています。各監査役が分担して行った監査の経過及び結果は、原則として毎月2回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

なお、当社は、新日本監査法人を会計監査人に選任し、これによる会計監査を受けておりますが、平成17年度において当社の監査を担当した業務執行社員は、梅澤厚廣、梅村一彦及び紙谷孝雄の3名の公認会計士であり、監査補助者は、公認会計士12名及び公認会計士補9名の計21名であります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

①基本的な考え方

当社及び当社グループ各社は、次の「新日本石油グループ経営理念」を定め、すべての役員及び従業員は、この経営理念を実現すべく、日常の業務を遂行する。

<新日本石油グループ経営理念>

- グループ理念： Your Choice of Energy
エネルギーの未来を創造し
人と自然が調和した豊かな社会の実現に
貢献します。
- 6つの尊重： Ethics 「高い倫理観」
New ideas 「新しい発想」
Environmental harmony 「地球環境との調和」
Relationships 「人々との絆」
Global approaches 「グローバルな視野」
You 「ひとりひとりのお客様」

当社は、このグループ経営理念を実現し、企業として社会的責任を確実に果たすために、当社及びグループ17社を対象に、当社の代表取締役社長を議長とする「新日本石油グループCSR会議」（以下「CSR会議」という。）を設置するとともに、同会議の下に、当社の本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」、「人間尊重大きいき委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「社会貢献委員会」、「社会環境安全委員会」及び「品質保証委員会」の6委員会を設けて、それぞれの分野において、強力でCSR経営を推進する。特に、コンプライアンス、すなわち法令等の遵守は、当社経営の最重要の責務と位置づけ、役員はもとより、従業員の一人ひとりに至るまで、その周知徹底を図る。

当社は、以上のCSR経営の一環として、業務の適正を確保する体制の整備を進め、以下のとおり、内部統制システムを構築する。当社は、今後とも、内外情勢・経営環境の変化に応じて不断の見直しを行い、一層適切な内部統制システムを整備する。

②内部統制システムの整備状況

ア. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、公正・公明な企業活動を徹底し、当社グループの社会的信頼の維持・向上を図るため、コンプライアンス規程を制定し、すべての取締役は、職務上のあらゆる場面において、法令・規則、契約、社内規定等を遵守することとしております。また、役員向けの「内部者取引等の規制に関する規則」を制定し、インサイダー取引の未然防止にも万全を期しております。
- ・取締役会については、招集等の手続きならびに決議事項及び報告事項の付議基準を定めた「取締役会規則」を制定し、その適正な運営及び審議の充実を図っております。
- ・監査役は、常に取締役会に出席して取締役の職務執行を監査するほか、適宜、取締役から報告を受け、決裁書類を調査するなど、機動的な監査を行うべく努めております。このほか、会計監査人は、監査役との密接な連絡のもと、適正に会計監査を行っております。

イ. 使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・従業員に対しては、さまざまな機会を利用してコンプライアンスの徹底に関する教育を行っており、加えて、コンプライアンス規程に基づき、職務上のあらゆる場面において法令等の遵守が最優先すること、業務を遂行するに際して遵守すべき法令等を常に調査すること等の行動基準の周知を図っております。また、「インサイダー取引の未然防止等に関する要領」を制定し、従業員のインサイダー取引の未然防止にも万全を期しております。
- ・CSR会議の下に、経営管理第1本部長を委員長とする「新日本石油グループコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会の企画・審議を経て、全社的に、法令遵守に対する意識向上施策、遵守すべき法令等の調査、法令遵守状況の点検等の諸活動を展開しております。特に、法令遵守状況の点検に関しては、毎年8月・9月を点検強化期間と定め、全ての業務について遵法の再確認を行っております。
- ・法令等に違反する行為または違反するおそれのある行為の早期是正を図るため、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）を構築し、従業員等からの通報窓口及び対応体制を定めるとともに、正当な目的を有する通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。また、社長直轄組織としてCSR推進部を設置し、各部門から独立した内部監査を行っております。

ウ. 取締役・使用人（従業員）の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役及び従業員の職務の執行は、原則として文書によることとしており、これを明確化するため、文書の作成・受発信・保存、社長決裁書（りん議書）・社長報告書（供覧書）・その他の決裁書の作成・回付、公印・サインの取扱い等に関して、「文書規程」を制定しております。
- ・法令の定めに基づき、株主総会議事録及び取締役会議事録を適切に作成し、これを備え置いております。また、社長決裁（りん議）及び社長報告（供覧）に当たり、効率的かつ適切に文書を作成・回付・保存・管理するため、「電子りん議・供覧システム」を整備するほか、常務会（社長決裁に当たっての協議機関。社長・副社長・常務取締役・その他の社長指名取締役で構成）の資料についても、専用の電子キャビネットを活用して、適切に保存・管理しているところであります。部長・支店長決裁につきましても、文書規程に基づいて、必ず決裁書を作成し、これを適切に保存・管理するようにしております。

- ・「会社情報セキュリティ基本規程」、「機密情報取扱規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止するとともに、機密情報及び個人情報の適切な取扱いを明確化し、取締役・従業員にこれを周知徹底しております。また、グループとして、会社情報の適正な取扱いを徹底することを目的に、CSR会議の下に、経営管理第2本部長を委員長とする「新日本石油グループ情報セキュリティ委員会」を設置しております。
 - ・会社法、証券取引法及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類及び連結計算書類ならびに有価証券報告書等を適正に作成するとともに、投資家向け情報発信業務を担当するIR部を設置し、会社情報（決算情報、決定事実、発生事実等）の適時適切な開示に努めております。また、お客様からの問い合わせ等に適切に対応するため、専属組織であるお客様相談室を設置しております。
- エ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・設備投資の採算基準及びそのフォローアップに関する「投資採算マニュアル」を定め、個々の設備投資判断に当たって、採算を厳密に検証することに加えて、予想されるリスクの識別・分析を適切に行い、投資規模に応じて取締役会・常務会・投資等審議会議（グループの設備投資等に関する審議機関。社長・副社長・関係常務・関係部長等で構成）における審議・決議を経たうえで、実行することとしております。
 - ・原油調達・製造・物流・販売の各分野において、事故・トラブルの発生防止に万全を期すとともに、商品の品質管理に十分留意しているところであります。この一環として、「環境安全」及び「品質保証」に関する諸施策を企画・審議することを目的に、CSR会議の下に環境・品質本部長を委員長とする「新日本石油グループ社会環境安全委員会」及び「新日本石油グループ品質保証委員会」を設置しております。
 - ・石油開発事業、原油・石油製品の購入及び石油製品の固定価格販売に伴う先物取引、ならびに為替先物取引、金融デリバティブ取引及び資金の運用取引等に関して、これらの取引に適用される基準をあらかじめ定め、機動的に取引方針を策定・実行するとともに、取引の状況を定期的に社長に報告することとしております。また、特約店、需要家その他の販売先の信用状況について適切に調査し、一定の基準に基づき、担保及び保証を取得するなど、取引リスクの低減に努めております。
 - ・当会社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に備え、「危機・緊急事態対応規程」を制定し、万一、緊急事態が生じた場合、直ちに社長その他の役員を本部長とする対策本部を設置し、被害者の保護、被害の拡大の防止及び情報の迅速な伝達・管理を実施するとともに、再発の防止に万全を期す体制を構築しております。また、大地震等の大規模災害に対応するため「地震対策基本規程」を制定し、総合的な対策を整備しております。
- オ. 取締役・使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
- ・取締役及び従業員の効率的な職務執行のため、「組織規程」において、機構、職制及び業務分掌を定め、また、「権限規程」において、職制別・職能別の決裁事項及び決裁権限を定めております。さらに、迅速かつ機動的な意思決定の確保及び職務執行責任の明確化を図るべく、取締役を適正な規模の員数とするとともに、本部制及び執行役員制度を導入しております。
 - ・社長決裁（りん議）が効率的かつ適正に行われるようにするため、社長決裁に当たっては常務会における協議を経ており、常務会に出席する副社長・常務その他の社長指名取締役は、全社の見地及び各役員の見地から、常務会において社長の意思決定を補佐しております。
 - ・3年毎の連結中期経営計画及び同計画に基づく部門事業計画を策定し、目標管理制度による戦略的かつ効率的な事業管理を進めるほか、予算制度を構築し、予算制度に基づく適正な経営管理に努めております。さらに、IT基盤及び個々の業務システムを効果的に活用・整備し、業務の効率化を促進しているところであります。
- カ. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「グループ理念」及び「6つの尊重」については、新日本石油グループ共通の経営理念としてこれを定め、グループ17社の役員及び従業員に対しても、当会社と同様に、これらの徹底及び浸透を図っております。
 - ・グループ会社における業務の適正を確保するため、CSR会議の構成員にグループ各社の社長（または会長）を加えるとともに、同会議傘下の「コンプライアンス」・「人間尊重」・「情報セキュリティ」・「社会貢献」・「環境安全」・「品質保証」の各分野の委員会については、必要に応じてグ

グループ会社が参加する体制とし、グループ一体となってこれらの活動を推進しております。また、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）についても、グループ会社の役員・従業員を含めた制度として構築しております。

- ・グループ会社を含む関係会社の管理の適正を図るべく、「関係会社業務要領」等を定め、関係会社の業務内容に応じてその主管部を定めるとともに、関係会社の業務執行に当たり、あらかじめ当社の承認を得るべき事項、当社が報告を受けるべき事項等を定めております。また、関係会社の取締役または監査役として、役員・従業員を派遣し、関係会社の業務の適正に努めております。
- ・当社の社長（または担当役員）とグループ会社の社長との間で、年1回、当該グループ会社の経営計画の進捗状況及び重要課題等について意見交換する場（トップミーティング）を設けております。また、当社の会長、社長、副社長、常務及びグループ会社社長で構成する協議機関（サミット会）を設置し、グループの企業価値の最大化を目指し、基本方針の伝達・確認・徹底を行うとともに、情報の共有化・意見交換を行っております。
- ・グループ会社に対しては、当社の監査役及び会計監査人が必要に応じて監査を実施するほか、グループとしての監査の実効性の向上を図るため、当社監査役とグループ会社監査役との情報交換、研修等の機会を設けております。

キ. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・実効的な監査が行われるようにするため、監査役は、取締役会への出席に際し、事前に付議事項について報告を受けることとしております。また、監査役は、当社及び当社グループの重要会議に出席するほか、常務会で決定・協議された全ての社長決裁（りん議）事項及び報告事項について書類を閲覧し、報告を受けることとしております。
- ・監査役は、「監査役監査基準」を制定し、監査役の職責と心構えを明らかにするとともに、監査体制のあり方ならびに監査にあたっての基準及び行動の指針を定めております。また、取締役会に関しては、「監査役会規則」を制定し、招集等の手続き、監査報告書の作成要領、決議・報告・協議を要する事項等について定めるほか、その適正な運営及び審議の充実を図っております。
- ・監査役は、代表取締役との定期的な協議、内部監査部門との意見交換等を通じて、執行部門との意思疎通を十分に図るほか、各部門の業務実態を正しく把握するため、各本部長、各部・各支店の従業員との面談を積極的に実施しております。また、当社グループ全体の経営の健全性を確保するため、グループ会社の社長・従業員との面談を積極的に行っております。
- ・執行部門から独立した組織として、「監査役事務局」を設置し、同事務局において監査役監査事務及び会計監査人事務を所掌しております。監査役事務局に所属する従業員は、執行部門から離れた専任とし、監査役の指揮命令を受けて業務を遂行しております。また、当該従業員の評価、異動、昇降格等の処遇は、常勤監査役の事前の同意を得て、これを決定しております。

ク. その他

平成18年4月1日付で、内部統制プロジェクト室を設置し、「財務報告の適正性」の確保その他の内部統制システム全般の再点検・整備を行っているところであります。

- (4) コーポレート・ガバナンスにおける業務執行及び監査・監督体制、CSR推進体制については模式図1、2をご参照下さい。

(5) 報酬関係

・役員報酬

当会計期間において当会社の取締役及び監査役に支払った報酬は、次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	21	472	6	67	27	540
利益処分による役員賞与	23	190	8	28	31	218
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	95	1	14	3	109
合 計	—	758	—	109	—	867

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務取締役5名に支給した使用人分給与(賞与を含む)45百万円は含まれておりません。

2. 当会計期間末現在の人数は取締役19名、監査役5名であります。(支給人員との相違は当会計期間中における取締役及び監査役の退職によるものであります。)

・監査報酬

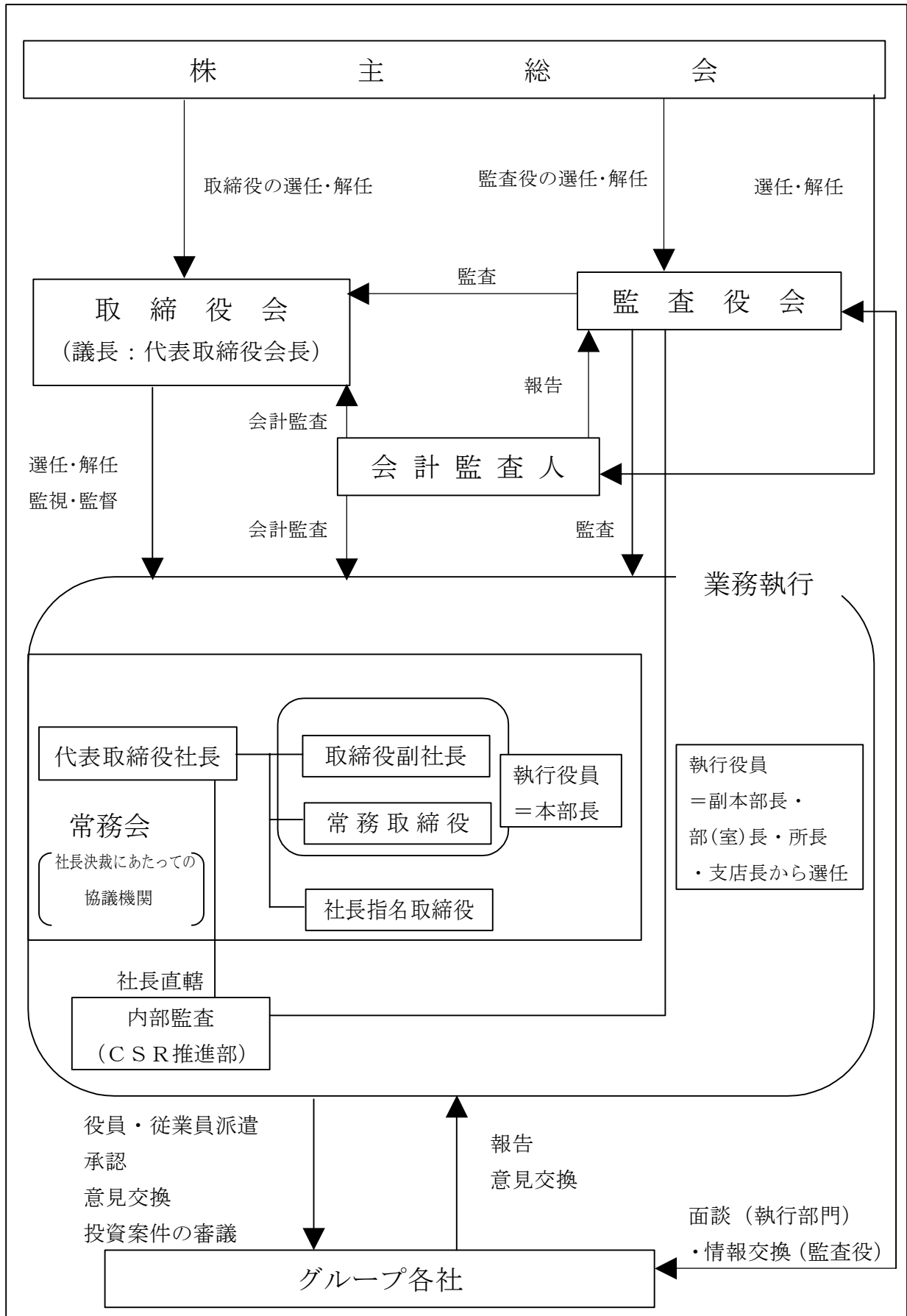
当会計期間において当会社の監査法人に支払った報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 55百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額 15百万円

(6) 当会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

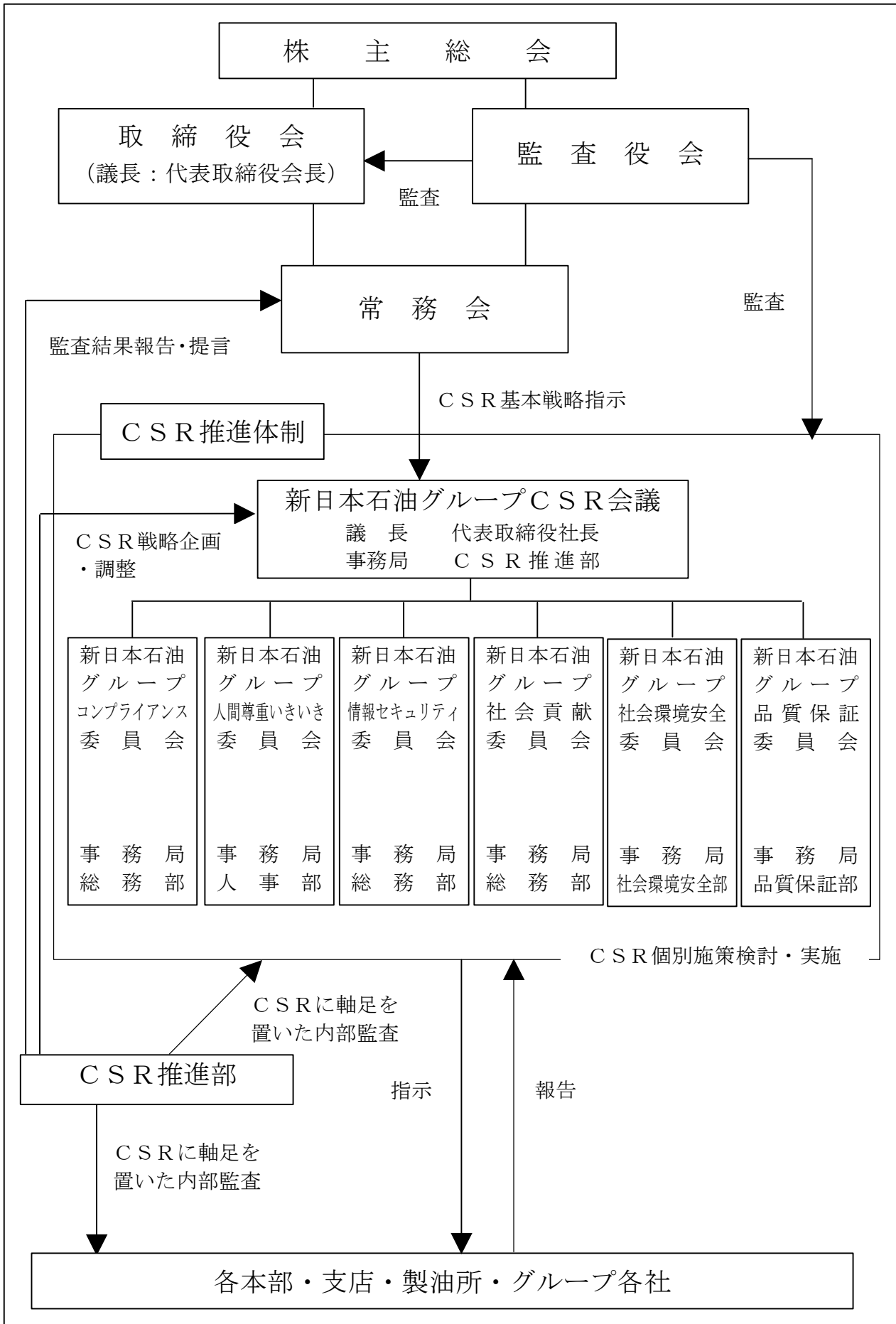
(模式図 1)

業務執行及び監査・監督体制



(模式図 2)

C S R 推進体制



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金	※3	143,729		214,720	
2. 受取手形及び売掛金	※3	611,258		773,589	
3. 有価証券		19,384		24,292	
4. たな卸資産		636,704		951,046	
5. 繰延税金資産		33,517		36,816	
6. その他		130,636		144,708	
貸倒引当金		△5,901		△4,223	
流動資産合計		1,569,328	44.66	2,140,951	50.59
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3,6	798,094		801,328	
減価償却累計額		531,836	266,257	548,701	252,627
(2) 油槽	※3,6	259,043		262,742	
減価償却累計額		232,061	26,982	233,149	29,593
(3) 機械装置及び運搬 具	※3,6	1,419,545		1,465,185	
減価償却累計額		1,108,165	311,379	1,155,878	309,306
(4) 土地	※3		686,993		680,044
(5) 建設仮勘定			45,980		77,081
(6) その他	※3	98,645		97,574	
減価償却累計額		74,848	23,796	75,992	21,582
有形固定資産合計		1,361,389	(38.74)	1,370,235	(32.38)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		8,765		8,941	
(2) 利用権		3,145		2,827	
(3) 鉱業権		8,908		7,044	
(4) ソフトウェア		23,826		20,266	
(5) その他		4,646		4,074	
無形固定資産合計		49,293	(1.40)	43,153	(1.02)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	289,814		390,658	
(2) 長期貸付金	※3	29,055		17,073	
(3) 繰延税金資産		21,927		20,685	
(4) その他	※2,3	205,795		260,798	
貸倒引当金		△12,269		△11,755	
投資その他の資産合計		534,322	(15.20)	677,460	(16.01)
固定資産合計		1,945,006	55.34	2,090,849	49.41
Ⅲ 繰延資産					
1. 創立費		2		2	
2. 社債発行費		15		11	
繰延資産合計		17	0.00	14	0.00
資産合計		3,514,352	100.00	4,231,814	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		434,704		580,081	
2. 短期借入金	※3	244,150		262,056	
3. 1年以内に償還する社債		65,733		36,641	
4. コマーシャル・ペーパー		97,000		299,000	
5. 未払金	※3	421,448		462,579	
6. 未払法人税等		61,746		65,745	
7. 預り金		62,674		79,969	
8. 役員賞与引当金		—		816	
9. その他		149,353		154,956	
流動負債合計		1,536,810	43.73	1,941,846	45.89
II 固定負債					
1. 社債	※3	166,304		160,537	
2. 長期借入金	※3	446,206		491,537	
3. 繰延税金負債		102,212		160,329	
4. 退職給付引当金		106,835		98,849	
5. 修繕引当金		32,627		34,310	
6. その他	※1,3	73,245		104,835	
固定負債合計		927,431	26.39	1,050,400	24.82
負債合計		2,464,241	70.12	2,992,247	70.71

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		96,870	2.76	109,238	2.58
(資本の部)					
I 資本金	※4	139,437	3.97	139,437	3.29
II 資本剰余金		274,852	7.82	275,015	6.50
III 利益剰余金		489,729	13.93	599,517	14.17
IV その他有価証券評価差額 金		60,743	1.73	122,456	2.89
V 為替換算調整勘定		△7,403	△0.21	△167	△0.00
VI 自己株式	※5	△4,118	△0.12	△5,929	△0.14
資本合計		953,240	27.12	1,130,328	26.71
負債、少数株主持分及び資 本合計		3,514,352	100.00	4,231,814	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,924,163	100.00	6,117,988	100.00	
II 売上原価			4,437,411	90.12	5,521,192	90.24	
売上総利益			486,751	9.88	596,796	9.76	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		102,350			107,112		
2. 人件費		66,072			71,194		
3. 役員賞与引当金繰入額		—			816		
4. 退職給付引当金繰入額		9,722			5,544		
5. 修繕費		7,808			10,205		
6. 賃借料		16,021			15,899		
7. 減価償却費		24,683			23,918		
8. その他	※1	58,623	285,281	5.79	58,175	292,866	4.79
営業利益			201,470	4.09	303,930	4.97	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,928			5,336		
2. 受取配当金		2,823			5,926		
3. 為替差益		3,686			8,426		
4. 資産賃貸収入		11,486			10,657		
5. 連結調整勘定償却額		2,137			2,515		
6. 持分法による投資利益		6,550			4,929		
7. その他		7,124	36,736	0.74	6,041	43,833	0.71
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,728			23,017		
2. デリバティブ評価損		—			7,467		
3. 社債費用		283			198		
4. コマーシャル・ペーパー利息		20			142		
5. その他		6,739	25,771	0.52	7,848	38,675	0.63
経常利益			212,435	4.31	309,088	5.05	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	24,263			8,213		
2. 投資有価証券売却益		2,556			2,455		
3. 償却債権取立益		—			2,312		
4. 修繕引当金戻入額		33			355		
5. 厚生年金基金代行返上益		3,483			—		
6. 貸倒引当金戻入額		513			—		
7. その他		1,827	32,679	0.67	2,551	15,889	0.26
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	4,659			4,911		
2. 固定資産除却損	※4	8,580			7,550		
3. 減損損失	※5	4,211			3,868		
4. 投資有価証券評価損		833			3,312		
5. アスベスト対策費用		—			1,810		
6. 関係会社株式売却損		—			1,396		
7. 特別早期退職加算金		451			1,162		
8. ゴルフ会員権評価損		187			101		
9. 販売用不動産評価損		607			81		
10. 投資有価証券売却損		422			35		
11. 関係会社整理損		154			2		
12. 風水害損失		1,378			—		
13. その他		2,670	24,156	0.49	2,411	26,645	0.43
税金等調整前当期純利益			220,958	4.49		298,332	4.88
法人税、住民税及び事業税		60,797			117,551		
法人税等調整額		21,782	82,580	1.68	2,865	120,416	1.97
少数株主利益			6,858	0.14		11,404	0.19
当期純利益			131,519	2.67		166,510	2.72

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			274,838		274,852
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		13		162	
2. 増資による新株の発行		0	14	—	162
III 資本剰余金期末残高			274,852		275,015
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			371,471		489,729
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		131,519		166,510	
2. 持分法適用会社合併に伴う増加高		—		445	
3. 持分法適用会社増加に伴う増加高		—	131,519	43	166,999
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		12,085		17,816	
2. 役員賞与		425		719	
3. 自己株式消却額		—		37,577	
4. 連結子会社減少に伴う減少高		—		624	
5. 連結子会社増加に伴う減少高		558		392	
6. 抱合株式消却損		—		78	
7. 持分法適用会社増加に伴う減少高		24		2	
8. 持分法適用会社減少に伴う減少高		167	13,261	—	57,211
IV 利益剰余金期末残高			489,729		599,517

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		220,958	298,332
減価償却費		110,031	135,133
連結調整勘定償却額		△1,384	△753
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△2,295	△3,601
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△4,888	△7,635
修繕引当金の増加額 (△減少額)		△1,024	1,344
受取利息及び受取配当金		△5,751	△11,262
支払利息		18,748	23,160
固定資産売却益		△24,395	△8,322
固定資産除売却損		12,024	8,851
減損損失		4,211	3,868
有価証券及び投資有価証券売却益		△2,556	△2,457
売上債権の減少額 (△増加額)		△27,877	△138,466
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△137,814	△317,203
仕入債務の増加額 (△減少額)		2,283	119,627
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△7,749	6,285
その他		△1,740	48,532
小計		150,779	155,432
利息及び配当金の受取額		7,249	13,037
利息の支払額		△18,661	△22,791
法人税等の支払額		△11,296	△111,559
特別早期退職加算金の支払額		△12,338	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,731	34,021

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1	△2,514
定期預金の払戻による収入		1,062	3,076
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△7,610	△25,807
有価証券・投資有価証券の売却による収入		8,375	25,634
有形固定資産の取得による支出		△108,812	△97,916
有形固定資産の売却による収入		41,680	19,876
連結子会社株式の追加取得による支出		△16,363	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※1	△1,927	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1	—	641
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	4,112
長期貸付けによる支出		△18,161	△8,237
長期貸付金の回収による収入		15,629	18,988
無形固定資産の取得による支出		△6,373	△6,529
石油・天然ガス探鉱開発等による支出		—	△45,734
その他		△6,991	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,491	△115,073

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△17,525	248,488
長期借入れによる収入		99,636	92,431
長期借入金の返済によ る支出		△40,417	△118,732
社債の発行による収入		—	30,000
社債の償還による支出		△75,074	△67,058
自己株式の取得による 支出		—	△39,351
配当金の支払額		△12,085	△17,818
少数株主への配当金の 支払額		△3,771	△2,122
その他		△746	133
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△49,984	125,969
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△197	9,660
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△33,941	54,577
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		174,535	140,478
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		14	19,409
VIII 連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増 加額		—	10
IX 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△128	—
X 現金及び現金同等物の期 末残高		140,478	214,476

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 56社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は5社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>新日石ビジネスサービス株式会社 新日石資源投資株式会社</p> <p>② 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty. Ltd.</p> <p>③ 当連結会計年度に出資比率が増加したことにより、持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社</p> <p>日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社</p> <p>④ 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>日本オートパーキング株式会社 同社は、連結子会社である新日石不動産株式会社に平成16年7月1日に吸収合併されました。</p> <p>⑤ 当連結会計年度に会社を清算したこと等により、連結の範囲から除いた会社</p> <p>株式会社イドムコ宮崎 浮島アロマ株式会社 新日石エンジニアリング株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は6社、連結の範囲から除いた会社は5社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>株式会社イドムココミュニケーションズ</p> <p>② 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>新日石液晶(蘇州)有限公司</p> <p>③ 当連結会計年度に株式を取得したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>高輪エネルギー株式会社 水島パラキシレン株式会社</p> <p>④ 当連結会計年度から支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社</p> <p>日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>⑤ 当連結会計年度に当会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>新日本石油ガス株式会社 同社は、平成17年7月1日付で当会社に吸収合併されました。</p> <p>⑥ 当連結会計年度に出資比率が減少したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>かどや製油株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 太平洋山崎株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 17社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 25社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は8社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は6社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したこと等により、新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社 株式会社イドムコ滋賀 株式会社イドムコ四国 株式会社イドムコ宮崎</p>	<p>⑦ 当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除いた会社 小澤物産株式会社</p> <p>⑧ 当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社 菱油販売株式会社 株式会社ケー・イー・エス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 17社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 22社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は5社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社 株式会社ENEOSフロンティア群馬</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 当連結会計年度に設立したことにより、新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社</p> <p>株式会社イドムコ中部 株式会社イドムコ関西 株式会社イドムコ阪神 株式会社イドムコ中国 株式会社イドムコ九州</p> <p>③ 当連結会計年度に会社を清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社</p> <p>関西小澤株式会社</p> <p>④ 当連結会計年度に出資比率が増加したことにより連結の範囲を含めたため、持分法適用の関連会社から除いた会社</p> <p>日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社</p> <p>⑤ 当連結会計年度から重要性が減少したこと等により、持分法適用の関連会社から除いた会社</p> <p>日本ポリオレフィン株式会社 Thai Lube Base Public Co., Ltd. Thai Paraxylene Co., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 当連結会計年度に持分法適用の非連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社</p> <p>株式会社エネッツ関東販売 同社は、平成18年3月1日付で持分法適用の非連結子会社である東京小澤株式会社に吸収合併されました。</p> <p>③ 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社</p> <p>株式会社フロンティアエネルギー新潟</p> <p>④ 当連結会計年度から支配力基準により連結の範囲を含めたため、持分法適用の関連会社から除いた会社</p> <p>日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>⑤ 当連結会計年度に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除いた会社</p> <p>三菱液化瓦斯株式会社 コーロン油化株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（帝国石油株式会社等）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であること、あるいは影響力が一時的であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人10社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人15社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人16社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社4社が計上している鉱業権は、うち3社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員賞与は、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ816百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当会社及び主要な連結子会社3社は、従来、数理計算上の差異について、発生連結会計年度から費用処理しておりましたが、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化、期間損益確定の早期化を目的として、当連結会計年度より発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の退職給付費用は1,307百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,286百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当連結会計年度において、特別利益として3,483百万円計上しております。</p> <p>③ 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等)</p> <p>(ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち1社については、その金額が僅少なため、当連結会計年度に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「石油・天然ガス探鉱開発等による支出」(前連結会計年度△4,487百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△809百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>1. ※1 固定負債の「その他」73,245百万円には、連結調整勘定1,765百万円が含まれております。</p> <p>2. ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 63,563百万円 その他（投資その他の資産） 5,200百万円</p> <p>3. ※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">46</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">811</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86,241</td><td style="text-align: right;">(68,881)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">19,016</td><td style="text-align: right;">(18,331)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">176,275</td><td style="text-align: right;">(156,864)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">223,236</td><td style="text-align: right;">(215,502)</td></tr> <tr><td>有形固定資産（その他）</td><td style="text-align: right;">1,752</td><td style="text-align: right;">(1,698)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">39,717</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,142</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">550,240</td><td style="text-align: right;">(461,278)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式30,986百万円を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">19,977</td><td style="text-align: right;">(10,199)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">89,826</td><td style="text-align: right;">(49,590)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">36,417</td><td style="text-align: right;">(35,847)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">300</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>固定負債（その他） ほか</td><td style="text-align: right;">4,006</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">150,527</td><td style="text-align: right;">(95,637)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	46	(—)	受取手形	811	(—)	建物及び構築物	86,241	(68,881)	油槽	19,016	(18,331)	機械装置及び運搬具	176,275	(156,864)	土地	223,236	(215,502)	有形固定資産（その他）	1,752	(1,698)	投資有価証券	39,717	(—)	長期貸付金	3,142	(—)	合計	550,240	(461,278)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	19,977	(10,199)	長期借入金	89,826	(49,590)	未払金	36,417	(35,847)	社債	300	(—)	固定負債（その他） ほか	4,006	(—)	合計	150,527	(95,637)	<p>1. ※1 固定負債の「その他」104,835百万円には、連結調整勘定877百万円が含まれております。</p> <p>2. ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 146,188百万円 その他（投資その他の資産） 4,962百万円</p> <p>3. ※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">49</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">297</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67,763</td><td style="text-align: right;">(57,167)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">15,975</td><td style="text-align: right;">(15,975)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">144,517</td><td style="text-align: right;">(129,165)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">217,821</td><td style="text-align: right;">(211,568)</td></tr> <tr><td>有形固定資産（その他）</td><td style="text-align: right;">1,695</td><td style="text-align: right;">(1,695)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">73,416</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,624</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">524,163</td><td style="text-align: right;">(415,572)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式32,170百万円を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">15,068</td><td style="text-align: right;">(10,011)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">76,861</td><td style="text-align: right;">(39,495)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">36,714</td><td style="text-align: right;">(36,416)</td></tr> <tr><td>固定負債（その他） ほか</td><td style="text-align: right;">3,749</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">132,393</td><td style="text-align: right;">(85,923)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	49	(—)	受取手形	297	(—)	建物及び構築物	67,763	(57,167)	油槽	15,975	(15,975)	機械装置及び運搬具	144,517	(129,165)	土地	217,821	(211,568)	有形固定資産（その他）	1,695	(1,695)	投資有価証券	73,416	(—)	長期貸付金	2,624	(—)	合計	524,163	(415,572)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	15,068	(10,011)	長期借入金	76,861	(39,495)	未払金	36,714	(36,416)	固定負債（その他） ほか	3,749	(—)	合計	132,393	(85,923)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																								
現金預金	46	(—)																																																																																																								
受取手形	811	(—)																																																																																																								
建物及び構築物	86,241	(68,881)																																																																																																								
油槽	19,016	(18,331)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	176,275	(156,864)																																																																																																								
土地	223,236	(215,502)																																																																																																								
有形固定資産（その他）	1,752	(1,698)																																																																																																								
投資有価証券	39,717	(—)																																																																																																								
長期貸付金	3,142	(—)																																																																																																								
合計	550,240	(461,278)																																																																																																								
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																								
短期借入金	19,977	(10,199)																																																																																																								
長期借入金	89,826	(49,590)																																																																																																								
未払金	36,417	(35,847)																																																																																																								
社債	300	(—)																																																																																																								
固定負債（その他） ほか	4,006	(—)																																																																																																								
合計	150,527	(95,637)																																																																																																								
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																								
現金預金	49	(—)																																																																																																								
受取手形	297	(—)																																																																																																								
建物及び構築物	67,763	(57,167)																																																																																																								
油槽	15,975	(15,975)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	144,517	(129,165)																																																																																																								
土地	217,821	(211,568)																																																																																																								
有形固定資産（その他）	1,695	(1,695)																																																																																																								
投資有価証券	73,416	(—)																																																																																																								
長期貸付金	2,624	(—)																																																																																																								
合計	524,163	(415,572)																																																																																																								
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																								
短期借入金	15,068	(10,011)																																																																																																								
長期借入金	76,861	(39,495)																																																																																																								
未払金	36,714	(36,416)																																																																																																								
固定負債（その他） ほか	3,749	(—)																																																																																																								
合計	132,393	(85,923)																																																																																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">水島エルエヌジー(株)</td><td style="text-align: right;">11,054百万円</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td><td style="text-align: right;">9,950百万円</td></tr> <tr><td>日石ペラウ石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">7,135百万円</td></tr> <tr><td>日石ミャンマー石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">5,511百万円</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> <tr><td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td><td style="text-align: right;">1,307百万円</td></tr> <tr><td>(株)イトムコ中央</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>(株)イトムコガス</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>日本ポリエチレン(株)</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>小澤地所(株)ほか 20社</td><td style="text-align: right;">2,990百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,751百万円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保証額</td><td style="text-align: right;">15,081百万円</td></tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 286百万円 受取手形裏書譲渡高 一百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td><td style="text-align: right;">80,000百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td></tr> </table> <p>また、連結子会社1社も同様の特定融資枠契約（極度額2,000百万円）を締結しております。</p> <p>なお、いずれも当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>7. ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,514,508,343株であります。</p> <p>8. ※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,849,986株であります。</p>	水島エルエヌジー(株)	11,054百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,950百万円	日石ペラウ石油開発(株)	7,135百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,511百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,325百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,307百万円	(株)イトムコ中央	1,240百万円	(株)イトムコガス	700百万円	日本ポリエチレン(株)	537百万円	小澤地所(株)ほか 20社	2,990百万円	合計	41,751百万円	保証額	15,081百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	593百万円	特定融資枠契約の極度額	80,000百万円		200,000千米ドル	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">水島エルエヌジー(株)</td><td style="text-align: right;">11,500百万円</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td><td style="text-align: right;">6,637百万円</td></tr> <tr><td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td><td style="text-align: right;">2,637百万円</td></tr> <tr><td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td><td style="text-align: right;">1,273百万円</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>(株)日商エステムほか 13社</td><td style="text-align: right;">1,740百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,014百万円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保証額</td><td style="text-align: right;">13,228百万円</td></tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 一百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td><td style="text-align: right;">80,000百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>7. ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,464,508,343株であります。</p> <p>8. ※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,236,818株であります。</p> <p>9. ※6 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> </table>	水島エルエヌジー(株)	11,500百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,637百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	2,637百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,273百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,225百万円	(株)日商エステムほか 13社	1,740百万円	合計	25,014百万円	保証額	13,228百万円	特定融資枠契約の極度額	80,000百万円		200,000千米ドル	建物及び構築物	0百万円	油槽	6百万円	機械装置及び運搬具	930百万円
水島エルエヌジー(株)	11,054百万円																																																								
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,950百万円																																																								
日石ペラウ石油開発(株)	7,135百万円																																																								
日石ミャンマー石油開発(株)	5,511百万円																																																								
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,325百万円																																																								
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,307百万円																																																								
(株)イトムコ中央	1,240百万円																																																								
(株)イトムコガス	700百万円																																																								
日本ポリエチレン(株)	537百万円																																																								
小澤地所(株)ほか 20社	2,990百万円																																																								
合計	41,751百万円																																																								
保証額	15,081百万円																																																								
日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	593百万円																																																								
特定融資枠契約の極度額	80,000百万円																																																								
	200,000千米ドル																																																								
水島エルエヌジー(株)	11,500百万円																																																								
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,637百万円																																																								
(株)フロンティアエネルギー新潟	2,637百万円																																																								
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,273百万円																																																								
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,225百万円																																																								
(株)日商エステムほか 13社	1,740百万円																																																								
合計	25,014百万円																																																								
保証額	13,228百万円																																																								
特定融資枠契約の極度額	80,000百万円																																																								
	200,000千米ドル																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
油槽	6百万円																																																								
機械装置及び運搬具	930百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. ※1 研究開発費の総額		1. ※1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	11,440百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	10,103百万円
2. ※2 固定資産売却益24,263百万円の主な内容		2. ※2 固定資産売却益8,213百万円の主な内容	
油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地	22,013百万円	油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地	6,174百万円
建物・構築物・機械装置ほか	2,250百万円	建物・構築物・機械装置ほか	2,039百万円
3. ※3 固定資産売却損4,659百万円の主な内容		3. ※3 固定資産売却損4,911百万円の主な内容	
SS用地及び遊休地ほか土地	1,472百万円	SS用地及び遊休地ほか土地	3,047百万円
建物・構築物・機械装置ほか	3,186百万円	建物・構築物・機械装置ほか	1,863百万円
4. ※4 固定資産除却損8,580百万円の主な内容		4. ※4 固定資産除却損7,550百万円の主な内容	
製油所・油槽所設備ほか	2,553百万円	製油所・油槽所設備ほか	3,716百万円
SS関連・事務所設備ほか	6,026百万円	SS関連・事務所設備ほか	3,834百万円
5. ※5 減損損失		5. ※5 減損損失	
当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。		当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。	
地価の下落などにより、以下の資産グループ49件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,211百万円)として特別損失に計上しております。		地価の下落などにより、以下の資産グループ42件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,868百万円)として特別損失に計上しております。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	新日本石油㈱ AP川越中央SS (埼玉県川越市) ほか11件	土地 その他	1,903
不動産 事業	新日本石油㈱ 新潟事業所内賃貸 設備 (新潟県新潟市) ほか2件	土地 機械装 置 その他	836
遊休資産 ほか	新日本石油㈱ DD泉セントラル店 跡地 (宮城県仙台市) ほか33件	土地 建物 その他	1,471
合計			4,211
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	新日本石油㈱ ルート16深作SS (埼玉県さいたま 市) ほか7件	土地	1,183
工場	新日本石油加工㈱ 東京工場 (東京都江東区) ほか1件	建物 機械装 置 その他	424
遊休資産 ほか	新日本石油㈱ 船橋油槽所跡地 (千葉県船橋市) ほか31件	土地 建物 その他	2,260
合計			3,868

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">S S</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(内、土地1,878、その他24)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(内、土地201、機械装置440、その他193)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(内、土地1,093、建物269、その他109)</td> </tr> </table> <p>S Sの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業及び遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	S S	1,903百万円	(内、土地1,878、その他24)		不動産事業	836百万円	(内、土地201、機械装置440、その他193)		遊休資産ほか	1,471百万円	(内、土地1,093、建物269、その他109)		<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">S S</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(内、土地1,183)</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(内、建物226、機械装置121、その他75)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(内、土地1,868、建物226、その他166)</td> </tr> </table> <p>S S及び工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	S S	1,183百万円	(内、土地1,183)		工場	424百万円	(内、建物226、機械装置121、その他75)		遊休資産ほか	2,260百万円	(内、土地1,868、建物226、その他166)	
S S	1,903百万円																								
(内、土地1,878、その他24)																									
不動産事業	836百万円																								
(内、土地201、機械装置440、その他193)																									
遊休資産ほか	1,471百万円																								
(内、土地1,093、建物269、その他109)																									
S S	1,183百万円																								
(内、土地1,183)																									
工場	424百万円																								
(内、建物226、機械装置121、その他75)																									
遊休資産ほか	2,260百万円																								
(内、土地1,868、建物226、その他166)																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">143,729百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△3,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,478百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、持分法適用会社から連結子会社となった日石マレーシア石油開発㈱及び日石サラワク石油開発㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,309百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,471百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,395百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,539百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△50,503百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,561百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末持分法適用後帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">△13,345百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,216百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,927百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	143,729百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△3,250百万円	現金及び現金同等物	140,478百万円	流動資産	17,309百万円	固定資産	77,471百万円	連結調整勘定	3,395百万円	流動負債	△10,539百万円	固定負債	△50,503百万円	少数株主持分	△7,571百万円	小計	29,561百万円	当期末持分法適用後帳簿価額	△13,345百万円	新規連結子会社株式の取得価額	16,216百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	14,289百万円	新規連結子会社株式の取得による支出	△1,927百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">214,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,476百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに高輪エネルギー㈱及び水島パラキシレン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,363百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,820百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,789百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,499百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△980百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,359百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	214,720百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△243百万円	現金及び現金同等物	214,476百万円	流動資産	15,363百万円	固定資産	12,820百万円	連結調整勘定	801百万円	流動負債	△18,789百万円	固定負債	△5,499百万円	少数株主持分	△980百万円	新規連結子会社株式の取得価額	3,717百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,359百万円	新規連結子会社株式の取得による収入	641百万円
現金預金勘定	143,729百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△3,250百万円																																																				
現金及び現金同等物	140,478百万円																																																				
流動資産	17,309百万円																																																				
固定資産	77,471百万円																																																				
連結調整勘定	3,395百万円																																																				
流動負債	△10,539百万円																																																				
固定負債	△50,503百万円																																																				
少数株主持分	△7,571百万円																																																				
小計	29,561百万円																																																				
当期末持分法適用後帳簿価額	△13,345百万円																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	16,216百万円																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	14,289百万円																																																				
新規連結子会社株式の取得による支出	△1,927百万円																																																				
現金預金勘定	214,720百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△243百万円																																																				
現金及び現金同等物	214,476百万円																																																				
流動資産	15,363百万円																																																				
固定資産	12,820百万円																																																				
連結調整勘定	801百万円																																																				
流動負債	△18,789百万円																																																				
固定負債	△5,499百万円																																																				
少数株主持分	△980百万円																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	3,717百万円																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,359百万円																																																				
新規連結子会社株式の取得による収入	641百万円																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. ※2当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">株式の売却により、かどや製油㈱及び小澤物産㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,100百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,179百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△833百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,981百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">△624百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後簿価</td> <td style="text-align: right;">△1,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,914百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,112百万円</td> </tr> </table>	流動資産	21,100百万円	固定資産	7,793百万円	流動負債	△7,179百万円	固定負債	△833百万円	少数株主持分	△8,981百万円	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△624百万円	株式売却益	647百万円	売却後簿価	△1,007百万円	連結除外子会社株式の売却価額	10,914百万円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	6,801百万円	連結除外子会社株式の売却による収入	4,112百万円
流動資産	21,100百万円																						
固定資産	7,793百万円																						
流動負債	△7,179百万円																						
固定負債	△833百万円																						
少数株主持分	△8,981百万円																						
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△624百万円																						
株式売却益	647百万円																						
売却後簿価	△1,007百万円																						
連結除外子会社株式の売却価額	10,914百万円																						
連結除外子会社の現金及び現金同等物	6,801百万円																						
連結除外子会社株式の売却による収入	4,112百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	98	6	91	建物及び構築物	380	41	339
機械装置及び運搬具	8,714	3,639	5,074	機械装置及び運搬具	8,332	3,561	4,770
有形固定資産(その他)	690	409	281	有形固定資産(その他)	794	212	581
ソフトウェアほか	105	74	30	ソフトウェアほか	64	42	22
合計	9,608	4,130	5,477	合計	9,572	3,858	5,713
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,846 百万円		1年内		1,677 百万円	
1年超		4,187 百万円		1年超		4,492 百万円	
合計		6,033 百万円		合計		6,169 百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,097 百万円		支払リース料		1,999 百万円	
減価償却費相当額		1,927 百万円		減価償却費相当額		1,818 百万円	
支払利息相当額		203 百万円		支払利息相当額		175 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料				(1) 未経過リース料			
1年内		205 百万円		1年内		215 百万円	
1年超		196 百万円		1年超		185 百万円	
合計		402 百万円		合計		400 百万円	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,379</td> <td style="text-align: center;">3,006</td> <td style="text-align: center;">2,372</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">12,782</td> <td style="text-align: center;">4,447</td> <td style="text-align: center;">8,334</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,208</td> <td style="text-align: center;">7,480</td> <td style="text-align: center;">10,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,683 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,146 百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">499 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	1	1	機械装置及び運搬具	5,379	3,006	2,372	有形固定資産(その他)	12,782	4,447	8,334	ソフトウェアほか	44	24	19	合計	18,208	7,480	10,727	1年内	3,462 百万円	1年超	7,683 百万円	合計	11,146 百万円	1年内	52 百万円	1年超	21 百万円	合計	74 百万円	受取リース料	4,031 百万円	減価償却費	3,629 百万円	受取利息相当額	499 百万円	1年内	3 百万円	1年超	4 百万円	合計	7 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,954</td> <td style="text-align: center;">2,642</td> <td style="text-align: center;">2,311</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">13,058</td> <td style="text-align: center;">6,395</td> <td style="text-align: center;">6,662</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,058</td> <td style="text-align: center;">9,061</td> <td style="text-align: center;">8,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,001 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,536 百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,639 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">440 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び運搬具	4,954	2,642	2,311	有形固定資産(その他)	13,058	6,395	6,662	ソフトウェアほか	45	23	21	合計	18,058	9,061	8,996	1年内	3,534 百万円	1年超	6,001 百万円	合計	9,536 百万円	1年内	84 百万円	1年超	79 百万円	合計	163 百万円	受取リース料	4,041 百万円	減価償却費	3,639 百万円	受取利息相当額	440 百万円	1年内	1 百万円	1年超	2 百万円	合計	3 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	2	1	1																																																																																														
機械装置及び運搬具	5,379	3,006	2,372																																																																																														
有形固定資産(その他)	12,782	4,447	8,334																																																																																														
ソフトウェアほか	44	24	19																																																																																														
合計	18,208	7,480	10,727																																																																																														
1年内	3,462 百万円																																																																																																
1年超	7,683 百万円																																																																																																
合計	11,146 百万円																																																																																																
1年内	52 百万円																																																																																																
1年超	21 百万円																																																																																																
合計	74 百万円																																																																																																
受取リース料	4,031 百万円																																																																																																
減価償却費	3,629 百万円																																																																																																
受取利息相当額	499 百万円																																																																																																
1年内	3 百万円																																																																																																
1年超	4 百万円																																																																																																
合計	7 百万円																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	0	0	0																																																																																														
機械装置及び運搬具	4,954	2,642	2,311																																																																																														
有形固定資産(その他)	13,058	6,395	6,662																																																																																														
ソフトウェアほか	45	23	21																																																																																														
合計	18,058	9,061	8,996																																																																																														
1年内	3,534 百万円																																																																																																
1年超	6,001 百万円																																																																																																
合計	9,536 百万円																																																																																																
1年内	84 百万円																																																																																																
1年超	79 百万円																																																																																																
合計	163 百万円																																																																																																
受取リース料	4,041 百万円																																																																																																
減価償却費	3,639 百万円																																																																																																
受取利息相当額	440 百万円																																																																																																
1年内	1 百万円																																																																																																
1年超	2 百万円																																																																																																
合計	3 百万円																																																																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地 方債等	864	866	2	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地 方債等	—	—	—	64	63	△ 0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		864	866	2	64	63	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	55,734	164,715	108,981	52,540	214,237	161,696
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	14	15	0	9	10	0
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	51	52	0	—	—	—
	小計	55,800	164,783	108,982	52,550	214,247	161,696
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	13,227	11,680	△1,546	2,007	1,452	△ 555
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	—	—	—	8	8	△ 0
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,227	11,680	△1,546	2,015	1,460	△ 555
合計		69,028	176,463	107,435	54,566	215,707	161,141

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,289	2,556	312	2,277	1,488	34

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	44,567	26,995
(2) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	23,803	26,919

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	810	5	—	—	13	5	—	—
(2) 社債	18,348	25,722	—	—	24,233	2,715	6,000	100
(3) その他	—	—	1	—	—	—	1	—
2. その他								
(1) 投資信託ほか	—	51	—	—	—	—	—	—
合計	19,158	25,778	1	—	24,246	2,720	6,001	100

6. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	4,168	4,058	△109	—	—	—	—
売却の理由 当該社債の格付けについては、連結子会社の社内における債券保有基準を下回っており、今後の回復は見込めないと判断したため、売却したものであります。				売却の理由 —————			

7. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>従来、その他有価証券として保有していた株式について、株式の追加取得に伴い、関連会社株式に変更しております。</p> <p>この結果、投資有価証券が1,436百万円減少し、その他有価証券評価差額金が851百万円減少しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 取引の内容	<p>利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>通貨関連 ・為替予約取引 ・通貨オプション取引 ・通貨スワップ取引</p> <p>金利関連 ・金利スワップ取引 ・金利キャップ取引</p> <p>商品関連 ・商品スワップ取引 ・商品カラー・オプション取引</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。</p> <p>なお、当会社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>ア. 為替予約取引 イ. 通貨オプション取引 ウ. 通貨スワップ取引 エ. 金利スワップ取引 オ. 金利キャップ取引 カ. 商品スワップ取引 キ. 商品カラー・オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>ア. 外貨建金銭債権債務 (予定取引含) イ. 外貨建金銭債権債務 (予定取引含) ウ. 外貨建金銭債権債務 エ. 借入金及び社債 (予定取引含) オ. 借入金 カ. 生産原油の予定取引等 キ. 生産原油及びガスの予定取引等</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>ア. 為替予約取引 イ. 通貨オプション取引 ウ. 通貨スワップ取引 エ. 金利スワップ取引 オ. 金利キャップ取引 カ. 商品スワップ取引 キ. 商品カラー・オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>ア. 外貨建金銭債権債務 (予定取引含) イ. 外貨建金銭債権債務 (予定取引含) ウ. 外貨建金銭債権債務 エ. 借入金及び社債 (予定取引含) オ. 借入金 カ. 生産原油及びガスの予定取引等 キ. 生産原油及びガスの予定取引等</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>当会社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っておりますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 評価損益は、将来実際に受け払う金額を表すものではありません。また、時価はデリバティブ部分だけの価値を表しており、連結貸借対照表上の対象資産及び負債を合わせた価値を表すものではありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	17,205	—	17,239	△34	29,240	—	29,262	△21
	買建 米ドル	22,271	183	22,781	510	33,649	79	33,783	133
	合計	39,477	183	40,021	476	62,889	79	63,045	111

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	4,884	4,884	463	463	5,161	2,800	161	161
合計		4,884	4,884	463	463	5,161	2,800	161	161

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	商品カラー・オプション取引 受取固定・支払変動	2,472	—	257	257	28,349	11,204	△5,527	△5,527
	商品スワップ取引 受取固定・支払変動	—	—	—	—	7,202	4,613	△1,592	△1,592
合計		2,472	—	257	257	35,552	15,818	△7,120	△7,120

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。なお、当会社は、確定給付企業年金のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社（27社）	会社設立時等	（注）1

（注）1. 当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

② 確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	（注）1
新日本石油精製株式会社	平成16年	（注）1

（注）1. 連合設立型の契約であります。

③ 厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和63年	（注）1
その他連結子会社5社（4基金）	—	（注）1

（注）1. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

④ 適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	（注）1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
新日本石油化学株式会社	平成7年	
その他連結子会社11社（11年金）	—	

（注）1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社4社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社（23社）	会社設立時等	（注）1

（注）1. 当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

② 確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	（注）1
新日本石油精製株式会社	平成16年	（注）1
新日本石油化学株式会社	平成17年	（注）1
新日本石油開発株式会社	平成17年	（注）1
新日本石油加工株式会社	平成17年	

（注）1. 連合設立型の契約であります。

③ 厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和63年	（注）1
その他連結子会社3社（2基金）	—	（注）1

（注）1. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

④ 適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	（注）1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
その他連結子会社9社（9年金）	—	

（注）1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△267,735	△265,103
② 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	163,618 (注) 1	200,193 (注) 1
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△104,116	△64,909
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	8,901	△24,463
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△11,619	△9,476
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤) (百万円)	△106,835	△98,849

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産20,973百万円があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返済額の納付を行ったことに伴い、当連結会計年度において、特別利益として3,483百万円を計上しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産20,208百万円があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	7,782 (注) 1, 3	7,746 (注) 1, 3
② 利息費用 (百万円)	5,388	5,023
③ 期待運用収益 (百万円)	△2,871	△3,832
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	7,849	4,226
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△336	△2,049
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	17,812	11,115
⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	△3,483 (注) 4	—
⑧ 計 (⑥+⑦) (百万円)	14,329	11,115

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,712百万円を計上しており、うち451百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返済額の納付を行ったことに伴い、当連結会計年度において、特別利益として3,483百万円を計上しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,937百万円を計上しており、うち1,162百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	主として2.0%	同左
③ 期待運用収益率	主として2.0%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
固定資産減損損失 56,303	固定資産減損損失 52,802
退職給付引当金損金算入限度超過額 38,955	退職給付引当金損金算入限度超過額 39,977
有価証券評価損 20,165	有価証券評価損 20,324
固定資産未実現損益 15,897	固定資産未実現損益 16,232
減価償却費損金算入限度超過額 12,715	繰越欠損金 14,875
繰越欠損金 8,978	減価償却費損金算入限度超過額 13,314
修繕引当金損金算入限度超過額 8,607	修繕引当金損金算入限度超過額 9,364
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,761	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,143
その他 41,369	その他 57,399
繰延税金資産小計 207,754	繰延税金資産小計 225,434
評価性引当額 $\Delta 75,573$	評価性引当額 $\Delta 91,647$
繰延税金資産合計 132,180	繰延税金資産合計 133,786
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
資本連結上の子会社時価評価 $\Delta 70,353$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 87,146$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 43,539$	資本連結上の子会社時価評価 $\Delta 70,303$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 43,212$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 39,421$
その他 $\Delta 25,072$	その他 $\Delta 39,812$
繰延税金負債合計 $\Delta 182,178$	繰延税金負債合計 $\Delta 236,684$
繰延税金資産の純額 $\Delta 49,997$	繰延税金資産の純額 $\Delta 102,897$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.6$	
子会社税率差 $\Delta 2.0$	
持分法投資損益 $\Delta 1.2$	
住民税均等割 0.3	
評価性引当額の増減 0.1	
その他 $\Delta 0.5$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,139,639	348,972	359,456	76,095	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,357	16,110	1,665	14,857	272,991	(272,991)	—
計	4,379,996	365,082	361,122	90,952	5,197,154	(272,991)	4,924,163
営業費用	4,216,695	341,737	354,375	85,968	4,998,777	(276,083)	4,722,693
営業利益	163,301	23,344	6,746	4,984	198,377	3,092	201,470
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,986,974	172,518	380,709	157,395	3,697,597	(183,245)	3,514,352
減価償却費	89,894	7,874	5,113	7,155	110,037	(5)	110,031
減損損失	4,211	—	—	—	4,211	—	4,211
資本的支出	84,974	10,447	5,494	6,600	107,516	—	107,516

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準等の変更

数理計算上の差異の費用処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ②に記載のとおり、当会社及び主要な連結子会社3社は、数理計算上の差異について、当連結会計年度より発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が1,273百万円増加し、石油化学が13百万円増加しております。

また、営業利益は、石油が1,273百万円減少し、石油化学が13百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,482,648	180,503	374,482	80,353	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,285	—	1,285	15,285	25,856	(25,856)	—
計	5,491,933	180,503	375,768	95,638	6,143,844	(25,856)	6,117,988
営業費用	5,294,753	88,412	368,607	89,785	5,841,559	(27,501)	5,814,058
営業利益	197,180	92,090	7,160	5,853	302,285	1,645	303,930
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,412,601	404,078	391,319	135,765	4,343,765	(111,950)	4,231,814
減価償却費	85,026	38,946	4,792	6,374	135,139	(5)	135,133
減損損失	3,834	—	34	—	3,868	—	3,868
資本的支出	84,892	63,903	4,628	4,985	158,411	—	158,411

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準等の変更

事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」、「石油化学」、「工事」、「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「石油精製・販売」、「石油・天然ガス開発」、「建設」、「その他事業」の4区分に変更しております。

「石油・天然ガス開発」については、従来「石油」に含めておりましたが、「第3次連結中期経営計画」において、成長性・収益性の観点から、当会社グループにおける戦略分野として位置付けていることを勘案し、新たに区分表示するものであります。これに伴い、「石油」については、石油・天然ガス開発部門との区分を明確にするため、「石油精製・販売」に名称を変更しております。

「石油化学」については、従来、区分表示しておりましたが、CRI (Chemical Refinery Integration: 石油精製と石油化学の一体化)の推進に加えて、平成18年4月1日付で、当会社と連結子会社である新日本石油化学株式会社の本社部門を統合する等、石油精製・販売部門との関係が従来以上に密接不可分となっている状況を考慮し、これを「石油精製・販売」に含めて表示するものです。

また、当連結会計年度より、「工事」を「建設」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,420,962	67,649	359,456	76,095	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,869	—	1,665	14,857	26,392	(26,392)	—
計	4,430,831	67,649	361,122	90,952	4,950,556	(26,392)	4,924,163
営業費用	4,269,852	40,557	354,375	85,968	4,750,755	(28,061)	4,722,693
営業利益	160,978	27,091	6,746	4,984	199,801	1,668	201,470
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,834,573	260,814	380,709	157,395	3,633,492	(119,139)	3,514,352
減価償却費	85,153	12,615	5,113	7,155	110,037	(5)	110,031
減損損失	4,211	—	—	—	4,211	—	4,211
資本的支出	75,891	19,530	5,494	6,600	107,516	—	107,516

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,810,287	61,925	38,656	13,294	4,924,163	—	4,924,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,596	517,603	166,512	670,380	1,373,093	(1,373,093)	—
計	4,828,884	579,528	205,169	683,674	6,297,257	(1,373,093)	4,924,163
営業費用	4,656,579	569,560	191,265	678,531	6,095,936	(1,373,242)	4,722,693
営業利益	172,304	9,967	13,904	5,143	201,320	149	201,470
II. 資産	3,269,593	208,598	109,380	176,432	3,764,004	(249,652)	3,514,352

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・タイ・オーストラリア
北米：アメリカ・カナダ
欧州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準等の変更

数理計算上の差異の費用処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ②に記載のとおり、当会社及び主要な連結子会社3社は、数理計算上の差異について、当連結会計年度より発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,286百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,828,966	206,108	49,037	33,876	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,146	810,379	268,824	1,077,332	2,219,683	(2,219,683)	—
計	5,892,113	1,016,487	317,861	1,111,209	8,337,671	(2,219,683)	6,117,988
営業費用	5,684,900	946,112	309,329	1,093,595	8,033,937	(2,219,879)	5,814,058
営業利益	207,212	70,375	8,532	17,613	303,733	196	303,930
II. 資産	3,832,876	313,095	198,036	243,490	4,587,498	(355,683)	4,231,814

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・タイ・オーストラリア
北米：アメリカ・カナダ
欧州：イギリス・オランダ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	631円77銭	1. 1株当たり純資産額	775円62銭
2. 1株当たり当期純利益	86円72銭	2. 1株当たり当期純利益	114円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	131,519	166,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	723	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(723)	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	130,796	166,500
期中平均株式数(千株)	1,508,285	1,459,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>自己株式の取得及び消却の実施</p> <p>1. 当社は、平成17年3月30日開催の取締役会決議（商法第211条ノ3第1項第2号及び定款第6条の定めに基づく自己株式の買受けの決議）に基づき、平成17年4月に自己株式の取得を行いました。</p> <p>自己株式の取得に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)理由 : 株主の皆様に対する機動的な利益還元のため</p> <p>(2)取得の方法 : 事前公表型の市場買付け</p> <p>(3)取得した株式の総数 : 50,000千株</p> <p>(4)取得価額 : 38,450百万円</p> <p>(5)取得の時期 : 平成17年4月</p> <p>2. 当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、商法第212条第1項の定めに基づき、自己株式の消却を決議し、消却手続きを完了いたしました。</p> <p>自己株式の消却に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)理由 : 株主の皆様に対する機動的な利益還元のため</p> <p>(2)消却の方法 : 利益剰余金からの減額</p> <p>(3)消却した株式の総数 : 50,000千株</p> <p>(4)消却の時期 : 平成17年4月</p>	<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は、株式会社ジャパンエナジーとの間で平成18年6月20日に業務提携に関する「基本協定」を締結しました。この「基本協定」は、国際的な競争力の強化を図るため、上流（石油・天然ガス開発）、精製、物流、燃料電池、技術開発の各分野において業務提携を行うことを約したものであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第14回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 8. 2. 28	20,000	—	—	3.35 年利	無担保	平成年月日 18. 2. 28
* 1	第15回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11. 1. 27	20,000	—	—	2.75	無担保	平成年月日 18. 1. 27
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11. 8. 20	20,000	20,000	—	2.48	無担保	平成年月日 21. 8. 20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11. 12. 9	20,000	20,000	—	2.20	無担保	平成年月日 21. 12. 9
* 1	第18回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 13. 9. 7	10,000	10,000	10,000	0.70	無担保	平成年月日 18. 9. 7
* 1	第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 5. 22	20,000	20,000	—	1.73	無担保	平成年月日 24. 5. 22
* 1	第20回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 9. 27	10,000	10,000	—	0.61	無担保	平成年月日 19. 9. 27
* 1	第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 12. 24	20,000	20,000	—	1.07	無担保	平成年月日 22. 12. 24
* 1	第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 12. 24	10,000	10,000	—	1.38	無担保	平成年月日 24. 12. 21
* 1	第23回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 15. 5. 12	20,000	20,000	—	0.90	無担保	平成年月日 25. 5. 10
* 1	第24回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17. 6. 13	—	20,000	—	1.53	無担保	平成年月日 27. 6. 12
* 1	第25回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17. 6. 13	—	10,000	—	1.19	無担保	平成年月日 25. 6. 13
* 1	第6回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 10. 6. 22	7,000	—	—	3.00	無担保	平成年月日 17. 6. 22
* 2	子会社普通社債	平成年月日 9. 7. 15 ~14. 9. 30	800	—	—	1.31 ~2.98	無担保	平成年月日 17. 7. 15 ~19. 9. 28
* 3	子会社普通社債	平成年月日 9. 9. 8 ~14. 2. 5	12,270 (117,750 千円ドル)	12,810 (108,500 千円ドル)	10,094 (85,500 千円ドル)	2.13 ~4.91	無担保	平成年月日 17. 4. 26 ~19. 2. 5
* 4	子会社普通社債	平成年月日 13. 1. 29	3,548 (25,000 千円)	—	—	1.10	無担保	平成年月日 17. 9. 28
* 5	子会社普通社債	平成年月日 9. 7. 15 ~15. 7. 30	38,419	24,368	16,546	0.06 ~1.62	無担保	平成年月日 17. 5. 17 ~25. 4. 30
	合計	—	232,038	197,178	36,641	—	—	—

(注) 1. * 1 : 当会社

- * 2 : 国内子会社 新日本石油精製(株)、小澤物産(株)の2社の発行しているものを集約しております。
- * 3 : 在外子会社 Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.の発行しているものを集約しております。
- * 4 : 在外子会社 Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.
- * 5 : 在外子会社 Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.の発行しているものを集約しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
36,641	15,523	—	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	150,552	214,188	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	93,597	47,868	2.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	446,206	491,537	2.0	平成19年～ 平成34年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	97,000	299,000	0.1	—
合計	787,357	1,052,594	—	—

(注) 1. 平均金利は期末残高の加重平均を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	61,820	72,511	35,678	54,191

(2) 【その他】

① 決算日以後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしました。平成17年11月21日付で上告を棄却する旨の決定がなされ、東京高等裁判所の判決が確定いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		56,132		53,463	
2. 受取手形		197		391	
3. 売掛金	※7	447,707		613,683	
4. 有価証券		800		—	
5. 商品		38,513		87,385	
6. 容器		611		751	
7. 原油		9,474		44,435	
8. 未着原油及び未着商品		10,947		216,567	
9. 貯蔵品		220		335	
10. 前払費用		715		704	
11. 短期貸付金	※7	505,187		835,909	
12. 未収入金	※7	62,508		85,381	
13. 繰延税金資産		12,789		12,314	
14. その他		10,627		16,732	
貸倒引当金		△3,422		△2,647	
流動資産合計		1,153,011	47.97	1,965,410	59.36
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1,8	222,658		221,260	
減価償却累計額		136,447	86,211	138,437	82,822
(2) 構築物		116,100		128,617	
減価償却累計額		80,257	35,843	90,235	38,381
(3) 油槽	※8	36,551		49,595	
減価償却累計額		32,666	3,884	45,275	4,320
(4) 機械装置	※8	172,402		192,289	
減価償却累計額		142,939	29,462	161,749	30,540

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 車両運搬具		399		369		
減価償却累計額		351	48	331	37	
(6) 工具器具備品		29,561		30,488		
減価償却累計額		25,689	3,872	26,531	3,956	
(7) 土地	※1		358,115		355,089	
(8) 建設仮勘定			988		1,385	
有形固定資産合計			518,425	(21.57)	516,535	(15.60)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,500		1,000	
(2) 借地権			8,291		8,312	
(3) 諸施設利用権	※4		353		326	
(4) ソフトウェア			13,850		11,972	
無形固定資産合計			23,995	(1.00)	21,612	(0.65)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			159,222		189,433	
(2) 関係会社株式	※2		401,539		466,762	
(3) 出資金			40		44	
(4) 関係会社出資金			3,529		5,218	
(5) 長期貸付金	※3		8,378		5,827	
(6) 従業員に対する長期貸付金			4		6	
(7) 関係会社長期貸付金			92,133		72,026	
(8) 差入保証金			21,999		21,230	
(9) 長期前払費用			1,308		1,538	
(10) デリバティブ債権			24,734		44,104	
(11) その他			1,942		2,333	
貸倒引当金			△6,737		△1,120	
投資その他の資産合計			708,096	(29.46)	807,407	(24.39)
固定資産合計			1,250,517	52.03	1,345,555	40.64
資産合計			2,403,528	100.00	3,310,965	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※7	501,498		889,659		
2. 短期借入金		110,621		180,729		
3. 1年以内に返済する長期 借入金		59,216		13,791		
4. 1年以内に償還する社債		47,000		10,000		
5. コマーシャル・ペー パー		97,000		299,000		
6. 未払金	※7	63,363		90,494		
7. 未払揮発油税及び未払 軽油引取税	※7	235,743		231,505		
8. 未払費用		24,141		26,204		
9. 未払法人税等		12,052		9,467		
10. 預り金	※7	21,608		60,431		
11. 預り保証金	※7	56,117		64,813		
12. 前受収益		341		966		
13. 役員賞与引当金		—		243		
14. 借入原油及び借入商品	※7	—		37,560		
15. その他		16,439		15,479		
流動負債合計		1,245,144	51.80	1,930,348	58.30	
II 固定負債						
1. 社債		130,000		150,000		
2. 長期借入金		255,116		313,096		
3. 退職給付引当金		49,878		48,313		
4. 修繕引当金		4,235		4,265		
5. 繰延税金負債		17,472		56,941		
6. 繰延ヘッジ利益		24,734		44,104		
7. その他		10,436		10,083		
固定負債合計		491,873	20.47	626,804	18.93	
負債合計		1,737,018	72.27	2,557,152	77.23	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※5		139,437	5.80		139,437	4.21
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		265,564			265,633		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		11			30		
資本剰余金合計			265,576	11.05		265,663	8.02
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		27,157			28,026		
2. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		1,873			1,358		
(2) 固定資産圧縮積立金		41,807			45,922		
(3) 退職給与積立金		398			—		
(4) 石油資源開発準備金		33,000			33,000		
(5) 別途積立金		59,330			61,830		
3. 当期未処分利益		51,753			77,951		
利益剰余金合計			215,320	8.96		248,089	7.49
IV その他有価証券評価差額金			48,825	2.03		104,542	3.16
V 自己株式	※6		△2,648	△0.11		△3,919	△0.11
資本合計			666,510	27.73		753,813	22.77
負債・資本合計			2,403,528	100.00		3,310,965	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※3		3,957,338	100.00	5,177,713	100.00	
II 売上原価							
1. 商品・容器期首たな卸高		34,308			43,604		
2. 当期商品・容器仕入高	※1,3	3,718,008			4,935,291		
合計		3,752,316			4,978,896		
3. 商品・容器期末たな卸高		43,604	3,708,712	93.72	96,277	4,882,619	94.30
売上総利益			248,626	6.28		295,094	5.70
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		54,278			59,150		
2. 作業費		17,735			21,305		
3. 販売諸掛		22,563			25,500		
4. 貸倒引当金繰入額		3,617			—		
5. 役員報酬		294			540		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			243		
7. 給料手当		12,209			14,081		
8. 福利厚生費		3,706			3,945		
9. 退職給付引当金繰入額		7,418			4,132		
10. 賞与及び雑給		7,268			9,839		
11. 旅費交通費・通信費		2,365			2,514		
12. 修繕費		6,459			8,878		
13. 賃借料		13,679			13,982		
14. 租税公課		5,977			4,707		
15. 消耗品費		807			976		
16. 減価償却費		19,736			20,215		
17. 研究開発費	※2	5,434			5,610		
18. その他		15,036	198,589	5.02	14,949	210,574	4.07
営業利益			50,036	1.26		84,519	1.63

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	4,094			4,754		
2. 有価証券利息		9			1		
3. 受取配当金	※3	4,815			4,618		
4. 為替差益		542			1,494		
5. 資産賃貸収入	※3	12,317			10,903		
6. その他		2,741	24,520	0.62	3,724	25,498	0.49
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,864			10,053		
2. 社債利息		4,609			3,392		
3. 社債費用		273			196		
4. コマーシャル・ペーパー利息		20			142		
5. その他		2,378	16,145	0.41	2,593	16,378	0.31
経常利益			58,411	1.47		93,639	1.81
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	15,846			6,593		
2. 投資有価証券売却益		341			1,283		
3. 関係会社株式売却益		1,560			5,380		
4. 関係会社清算益		5,360			—		
5. 貸倒引当金戻入額		51			896		
6. 修繕引当金戻入額		—			337		
7. 債務保証損失引当金戻入額		410			—		
8. 厚生年金基金代行返上益		3,001			—		
9. 償却債権取立益		—			2,312		
10. その他		—	26,571	0.67	1,848	18,651	0.36

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※5	3,623		3,277	
2. 投資有価証券売却損		89		7	
3. 固定資産除却損	※6	4,963		5,242	
4. 減損損失	※7	3,715		2,581	
5. 投資有価証券評価損		359		378	
6. 関係会社株式評価損		368		—	
7. ゴルフ会員権評価損	※8	33		79	
8. その他		364	13,517	1,300	12,867
税引前当期純利益			71,465		99,423
法人税、住民税及び事 業税		12,150		22,000	
法人税等調整額		13,260	25,410	2,918	24,918
当期純利益			46,054		74,504
前期繰越利益			11,741		40,071
合併引継未処分利益			—		9,713
自己株式消却額			—		37,577
中間配当額			6,042		8,759
当期未処分利益			51,753		77,951

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			51,753		77,951
II 任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金		514		462	
2. 退職給与積立金		398		—	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		—	912	4,184	4,646
合計			52,666		82,598
III 利益処分額					
1. 配当金		9,058		8,756	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		218 (28)		— (—)	
3. 任意積立金 固定資産圧縮積立金		3,318	12,594	—	8,756
IV 次期繰越利益			40,071		73,841

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 未着原油及び未着商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 商品及び原油 同左</p> <p>② 未着原油及び未着商品 同左</p> <p>③ その他のたな卸資産 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。営業権については、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 —————</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ243百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、発生事業年度から費用処理しておりましたが、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化、期間損益確定の早期化を目的として、当事業年度より発生事業年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の退職給付費用は657百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ657百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当事業年度において、特別利益として3,001百万円計上しております。</p> <p>④ 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 838 963 1078"> <thead> <tr> <th data-bbox="544 838 762 869">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="762 838 963 869">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 886 762 926">為替予約取引</td> <td data-bbox="762 886 963 926">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 943 762 1000">通貨オプション取引</td> <td data-bbox="762 943 963 1000">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1009 762 1039">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="762 1009 963 1039">借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1043 762 1074">商品スワップ取引</td> <td data-bbox="762 1043 963 1074">石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
金利スワップ取引	借入金及び社債											
商品スワップ取引	石油製品及び原油											
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左										

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「デリバティブ債権」は3,578百万円です。</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は当期において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「繰延ヘッジ利益」は3,302百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」にて表示しておりました「借入原油及び借入商品」は当期において、負債・資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「借入原油及び借入商品」は85百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物98百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)7百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1には下記の担保が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(土地)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">— [258]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [] は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち投資有価証券39,446百万円及び関係会社株式537百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p>	(土地)	金額	債務及び金額		百万円	百万円		111	— [258]	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物93百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)5百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1には下記の担保が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(土地)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">— [236]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [] は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち関係会社株式73,401百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,624百万円は、㈱みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)2,624百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p>	(土地)	金額	債務及び金額		百万円	百万円		111	— [236]																										
(土地)	金額	債務及び金額																																											
	百万円	百万円																																											
	111	— [258]																																											
(土地)	金額	債務及び金額																																											
	百万円	百万円																																											
	111	— [236]																																											
<p>2. ※4、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p>	<p>2. ※4は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p>																																												
<p>3. ※5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">授権株式数</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> <th style="text-align: right;">2,000,000,000株</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,514,508,343株</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数	普通株式	1,514,508,343株	<p>3. ※5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">授権株式数</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> <th style="text-align: right;">5,000,000,000株</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,464,508,343株</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	5,000,000,000株	発行済株式総数	普通株式	1,464,508,343株																																
授権株式数	普通株式	2,000,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	1,514,508,343株																																											
授権株式数	普通株式	5,000,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	1,464,508,343株																																											
<p>4. ※6 自己株式</p> <p>当会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,684,851株であります。</p>	<p>4. ※6 自己株式</p> <p>当会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,056,515株であります。</p>																																												
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">21,360百万円</td> </tr> <tr> <td>新日石資源投資㈱</td> <td style="text-align: right;">19,037百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">17,078百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー㈱</td> <td style="text-align: right;">11,054百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">9,950百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">8,669百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">7,135百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">6,494百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発㈱ほか10件</td> <td style="text-align: right;">19,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,906百万円</td> </tr> </tbody> </table>	Nippon Oil (U.K.)Plc.	21,360百万円	新日石資源投資㈱	19,037百万円	Mocal Energy Ltd.	17,078百万円	水島エルエヌジー㈱	11,054百万円	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd.	10,627百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,950百万円	新日本石油開発㈱	8,669百万円	日石ベラウ石油開発㈱	7,135百万円	日石マレーシア石油開発㈱	6,494百万円	日石ミャンマー石油開発㈱ほか10件	19,498百万円	合計	130,906百万円	<p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">27,801百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration</td> <td style="text-align: right;">25,626百万円</td> </tr> <tr> <td>U.S.A Ltd.</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">22,783百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">21,134百万円</td> </tr> <tr> <td>新日石資源投資㈱</td> <td style="text-align: right;">20,824百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー㈱</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">8,090百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">6,637百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発㈱ほか12件</td> <td style="text-align: right;">21,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,512百万円</td> </tr> </tbody> </table>	Nippon Oil (U.K.)Plc.	27,801百万円	Nippon Oil Exploration	25,626百万円	U.S.A Ltd.	—	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd.	22,783百万円	Mocal Energy Ltd.	21,134百万円	新日石資源投資㈱	20,824百万円	水島エルエヌジー㈱	11,500百万円	新日本石油開発㈱	8,090百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,637百万円	日石マレーシア石油開発㈱ほか12件	21,113百万円	合計	165,512百万円
Nippon Oil (U.K.)Plc.	21,360百万円																																												
新日石資源投資㈱	19,037百万円																																												
Mocal Energy Ltd.	17,078百万円																																												
水島エルエヌジー㈱	11,054百万円																																												
Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd.	10,627百万円																																												
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,950百万円																																												
新日本石油開発㈱	8,669百万円																																												
日石ベラウ石油開発㈱	7,135百万円																																												
日石マレーシア石油開発㈱	6,494百万円																																												
日石ミャンマー石油開発㈱ほか10件	19,498百万円																																												
合計	130,906百万円																																												
Nippon Oil (U.K.)Plc.	27,801百万円																																												
Nippon Oil Exploration	25,626百万円																																												
U.S.A Ltd.	—																																												
Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd.	22,783百万円																																												
Mocal Energy Ltd.	21,134百万円																																												
新日石資源投資㈱	20,824百万円																																												
水島エルエヌジー㈱	11,500百万円																																												
新日本石油開発㈱	8,090百万円																																												
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,637百万円																																												
日石マレーシア石油開発㈱ほか12件	21,113百万円																																												
合計	165,512百万円																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。	(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。
保証額 11,851百万円	保証額 10,484百万円
(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウェル契約等を締結しております。	(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウェル契約等を締結しております。
Nippon Oil Finance (Netherlands)B. V. 53,916百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands)B. V. 37,045百万円
和歌山石油精製㈱ 931百万円	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 8,387百万円
日石ミャンマー石油開発㈱ 582百万円	新日本石油開発㈱ 3,648百万円
合計 55,431百万円	和歌山石油精製㈱ほか2件 1,674百万円
	合計 50,756百万円
6. ※7 関係会社項目	6. ※7 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
売掛金 114,279百万円	売掛金 143,430百万円
短期貸付金 503,297百万円	短期貸付金 835,749百万円
未収入金 22,080百万円	未収入金 34,610百万円
買掛金 415,873百万円	買掛金 752,150百万円
未払金 11,049百万円	未払金 20,260百万円
未払揮発油税及び未払軽油引取税 161,802百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税 157,587百万円
預り金 20,871百万円	預り金 59,657百万円
預り保証金 10,875百万円	預り保証金 9,532百万円
	借入原油及び借入商品 30,934百万円
7. 配当制限	7. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,825百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は104,542百万円であります。
8. 特定融資枠契約	8. 特定融資枠契約
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。
特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル	特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル
	9. ※8 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。
	建物 0百万円
	油槽 6百万円
	機械装置 913百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. ※1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は1,022,224百万円であります。</p> <p>2. 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。</p> <p>3. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,434百万円</p> <p>4. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">853,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品・容器仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,803,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,794百万円</td> </tr> </table> <p>5. ※4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地（油槽所・SS跡地ほか）</td> <td style="text-align: right;">15,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地（SS跡地ほか）</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> </table> <p>7. ※6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SS・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">4,831百万円</td> </tr> </table>	売上高	853,769百万円	当期商品・容器仕入高	2,803,287百万円	受取利息	3,573百万円	受取配当金	2,997百万円	資産賃貸収入	5,794百万円	土地（油槽所・SS跡地ほか）	15,103百万円	建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）	742百万円	土地（SS跡地ほか）	1,263百万円	建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）	2,359百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	131百万円	SS・事務所設備ほか	4,831百万円	<p>1. ※1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は1,018,175百万円であります。</p> <p>2. 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。</p> <p>3. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,610百万円</p> <p>4. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,102,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品・容器仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,888,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">6,580百万円</td> </tr> </table> <p>5. ※4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地（油槽所・SS跡地ほか）</td> <td style="text-align: right;">5,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> </table> <p>6. ※5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地（SS跡地ほか）</td> <td style="text-align: right;">2,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> </table> <p>7. ※6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SS・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,102,481百万円	当期商品・容器仕入高	3,888,767百万円	受取利息	4,089百万円	受取配当金	2,350百万円	資産賃貸収入	6,580百万円	土地（油槽所・SS跡地ほか）	5,653百万円	建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）	939百万円	土地（SS跡地ほか）	2,414百万円	建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）	863百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	2,532百万円	SS・事務所設備ほか	2,710百万円
売上高	853,769百万円																																												
当期商品・容器仕入高	2,803,287百万円																																												
受取利息	3,573百万円																																												
受取配当金	2,997百万円																																												
資産賃貸収入	5,794百万円																																												
土地（油槽所・SS跡地ほか）	15,103百万円																																												
建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）	742百万円																																												
土地（SS跡地ほか）	1,263百万円																																												
建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）	2,359百万円																																												
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	131百万円																																												
SS・事務所設備ほか	4,831百万円																																												
売上高	1,102,481百万円																																												
当期商品・容器仕入高	3,888,767百万円																																												
受取利息	4,089百万円																																												
受取配当金	2,350百万円																																												
資産賃貸収入	6,580百万円																																												
土地（油槽所・SS跡地ほか）	5,653百万円																																												
建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）	939百万円																																												
土地（SS跡地ほか）	2,414百万円																																												
建物・構築物・機械装置等（SS関係ほか）	863百万円																																												
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	2,532百万円																																												
SS・事務所設備ほか	2,710百万円																																												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>8. ※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ26件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,715百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>AP川越中央SS (埼玉県川越市) ほか7件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>新潟事業所内賃貸設備 (新潟県新潟市) ほか1件</td> <td>土地 機械装置 その他</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>DD泉セントラル店跡地 (宮城県仙台市) ほか15件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">SS</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円 (内、土地1,622)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: right;">643百万円 (内、土地61、機械装置440 その他141)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円 (内、土地1,092、建物245 その他111)</td> </tr> </table> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>9. ※8 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	AP川越中央SS (埼玉県川越市) ほか7件	土地	1,622	不動産事業	新潟事業所内賃貸設備 (新潟県新潟市) ほか1件	土地 機械装置 その他	643	遊休資産ほか	DD泉セントラル店跡地 (宮城県仙台市) ほか15件	土地 建物 その他	1,449	合計			3,715	SS	1,622百万円 (内、土地1,622)	不動産事業	643百万円 (内、土地61、機械装置440 その他141)	遊休資産ほか	1,449百万円 (内、土地1,092、建物245 その他111)	<p>8. ※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,581百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>ルート16深作SS (埼玉県さいたま市) ほか4件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>船橋油槽所跡地 (千葉県船橋市) ほか15件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">SS</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円 (内、土地1,112)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円 (内、土地1,170、建物181 その他117)</td> </tr> </table> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>9. ※8 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市) ほか4件	土地	1,112	遊休資産ほか	船橋油槽所跡地 (千葉県船橋市) ほか15件	土地 建物 その他	1,469	合計			2,581	SS	1,112百万円 (内、土地1,112)	遊休資産ほか	1,469百万円 (内、土地1,170、建物181 その他117)
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
SS	AP川越中央SS (埼玉県川越市) ほか7件	土地	1,622																																												
不動産事業	新潟事業所内賃貸設備 (新潟県新潟市) ほか1件	土地 機械装置 その他	643																																												
遊休資産ほか	DD泉セントラル店跡地 (宮城県仙台市) ほか15件	土地 建物 その他	1,449																																												
合計			3,715																																												
SS	1,622百万円 (内、土地1,622)																																														
不動産事業	643百万円 (内、土地61、機械装置440 その他141)																																														
遊休資産ほか	1,449百万円 (内、土地1,092、建物245 その他111)																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市) ほか4件	土地	1,112																																												
遊休資産ほか	船橋油槽所跡地 (千葉県船橋市) ほか15件	土地 建物 その他	1,469																																												
合計			2,581																																												
SS	1,112百万円 (内、土地1,112)																																														
遊休資産ほか	1,469百万円 (内、土地1,170、建物181 その他117)																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	83	2	81	建物	366	34	331
機械装置	5,168	1,328	3,839	機械装置	5,599	1,823	3,776
車両運搬具	230	103	126	車両運搬具	290	169	121
工具器具備品	963	601	361	工具器具備品	833	352	481
合 計	6,446	2,037	4,409	合 計	7,090	2,379	4,710
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,181百万円		1年内		1,102百万円	
1年超		3,476百万円		1年超		3,809百万円	
合計		4,658百万円		合計		4,911百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,349百万円		支払リース料		1,482百万円	
減価償却費相当額		1,196百万円		減価償却費相当額		1,317百万円	
支払利息相当額		136百万円		支払利息相当額		143百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引 (借主側)			
(1) 未経過リース料期末残高相当額				(1) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		12百万円		1年内		12百万円	
1年超		11百万円		1年超		11百万円	
合計		23百万円		合計		23百万円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,646	52,613	48,966	3,647	62,118	58,471
関連会社株式	1,079	4,702	3,622	88,375	94,393	6,018
合計	4,726	57,315	52,589	92,022	156,512	64,490

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
固定資産減損損失	46,165	固定資産減損損失	43,756
退職給付引当金超過額	19,690	退職給付引当金超過額	19,658
減価償却費損金算入限度超過額	14,579	減価償却費損金算入限度超過額	14,591
投資有価証券・関係会社株式評価減否認額	14,352	投資有価証券・関係会社株式評価減否認額	12,582
修繕引当金損金算入限度超過額	1,370	修繕引当金損金算入限度超過額	1,375
その他	14,327	その他	13,387
繰延税金資産小計	110,486	繰延税金資産小計	105,351
評価性引当額	△49,570	評価性引当額	△48,741
繰延税金資産合計	60,915	繰延税金資産合計	56,609
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△33,385	その他有価証券評価差額金	△71,639
固定資産圧縮積立金	△30,936	固定資産圧縮積立金	△28,634
その他	△1,276	その他	△962
繰延税金負債合計	△65,599	繰延税金負債合計	△101,237
繰延税金資産の純額	△4,683	繰延税金資産の純額	△44,627
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.6
その他	△2.5	その他	△2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 441円31銭	1. 1株当たり純資産額 516円50銭
2. 1株当たり当期純利益 30円35銭	2. 1株当たり当期純利益 50円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	46,054	74,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	218	—
(うち利益処分による役員賞与)	(218)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45,836	74,504
期中平均株式数(株)	1,510,457,295	1,461,832,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>当社は、平成17年4月に自己株式の取得及び消却を実施いたしました。概要については、「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>1. 新日本石油化学株式会社は、今日までの約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産及び当グループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度CRI体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油化学事業の一層の連携が必要と考え、今般、新日本石油化学株式会社の本社部門を当会社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 982 1276 1135"><tr><td>流動資産</td><td>111,542百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>15,361百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>102,499百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>2,754百万円</td></tr></table> <p>2. 当社は、平成18年6月に株式会社ジャパンエナジーとの間で重要な契約の締結を行いました。</p> <p>概要については「1. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。</p>	流動資産	111,542百万円	固定資産	15,361百万円	流動負債	102,499百万円	固定負債	2,754百万円
流動資産	111,542百万円								
固定資産	15,361百万円								
流動負債	102,499百万円								
固定負債	2,754百万円								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	40,893	39,380
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,211	17,174
		株式会社日本触媒	9,271,537	12,970
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,332	9,598
		Thai Oil Pcl	36,137,200	7,191
		東日本旅客鉄道株式会社	8,074	7,040
		麒麟麦酒株式会社	4,243,575	6,798
		東京ガス株式会社	12,218,353	6,292
		石油資源開発株式会社	763,400	5,610
		三井トラストホールディングス株式会社	3,051,219	5,251
		コスモ石油株式会社	8,400,000	5,182
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 1リミテッド	50	5,000
		本田技研工業株式会社	665,500	4,851
		三洋化成工業株式会社	3,872,000	4,123
		九州石油株式会社	12,600,000	3,984
		新興プランテック株式会社	3,600,000	2,988
		株式会社ミレアホールディングス	1,024	2,387
		富士興産株式会社	10,059,000	2,253
		株式会社山口銀行	1,200,000	2,203
		全日本空輸株式会社	4,618,144	1,981
		東京電力株式会社	671,842	1,971
		三菱地所株式会社	697,050	1,944
		サウディ石油化学株式会社	191,092	1,910
		千代田化工建設株式会社	687,500	1,883
		王子製紙株式会社	2,477,059	1,793
		みずほ信託銀行株式会社	3,928,171	1,496
		株式会社静岡銀行	1,189,650	1,413
その他166銘柄	34,852,321	24,749		
計		155,463,199	189,428	

【その他】

種類及び銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	出資証券	7	5
計			7	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物 注1、12	222,658	7,257	8,656 (181)	221,260	138,437	5,596	82,822
構築物 注2、12	116,100	16,563	4,047 (79)	128,617	90,235	4,172	38,381
油槽 注3	36,551	14,489	1,444	49,595	45,275	443	4,320
機械装置 注4、12	172,402	26,788	6,900 (30)	192,289	161,749	7,023	30,540
車両運搬具 注5	399	67	98	369	331	13	37
工具器具備品 注6、12	29,561	2,056	1,128 (4)	30,488	26,531	1,096	3,956
土地 注7、12	358,115	6,436	9,462 (2,282)	355,089	—	—	355,089
建設仮勘定	988	15,565	15,167	1,385	—	—	1,385
有形固定資産計	936,777	89,224	46,906 (2,578)	979,095	462,560	18,345	516,535
無形固定資産							
営業権	2,500	—	—	2,500	1,500	500	1,000
借地権 注8、12	8,291	50	29 (2)	8,312	—	—	8,312
諸施設利用権 注9、12	990	51	37 (0)	1,003	677	74	326
ソフトウェア 注10	29,641	6,306	4,114	31,833	19,860	5,040	11,972
無形固定資産計	41,424	6,408	4,182 (3)	43,650	22,038	5,614	21,612
長期前払費用 注11	4,434	968	2	5,400	3,861	338	1,538
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 4,493百万円 を含んでおります。
2. 構築物の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 13,348百万円 を含んでおります。
3. 油槽の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 14,284百万円 を含んでおります。
4. 機械装置の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 20,848百万円 を含んでおります。
5. 車両運搬具の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 60百万円 を含んでおります。
6. 工具器具備品の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 945百万円 を含んでおります。
7. 土地の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 3,226百万円 を含んでおります。
8. 借地権の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 22百万円 を含んでおります。
9. 諸施設利用権の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 48百万円 を含んでおります。
10. ソフトウェアの当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 649百万円 を含んでおります。
11. 長期前払費用の当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 551百万円 を含んでおります。
12. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		139,437	—	—	139,437
資本金のうち既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(1,514,508,343)	(—)	(50,000,000)	(1,464,508,343)
	普通株式 (百万円)	139,437	—	—	139,437
	計 (株)	(1,514,508,343)	(—)	(50,000,000)	(1,464,508,343)
	計 (百万円)	139,437	—	—	139,437
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	124,857	—	—	124,857
	再評価積立金組入 (百万円)	99	—	—	99
	合併差益 注3 (百万円)	140,608	68	—	140,676
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 注4 (百万円)	11	18	—	30
計 (百万円)	265,576	87	—	265,663	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) 注3 (百万円)	27,157	869	—	28,026
	(任意積立金)				
	海外投資等損失準備金 注5 (百万円)	1,873	—	514	1,358
	固定資産圧縮積立金 注3、5 (百万円)	41,807	4,114	—	45,922
	退職給与積立金 注5 (百万円)	398	—	398	—
	石油資源開発準備金 (百万円)	33,000	—	—	33,000
	別途積立金 注3 (百万円)	59,330	2,500	—	61,830
計 (百万円)	163,566	7,483	912	170,137	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は 5,056,515株であります。
2. 普通株式の当期減少は、自己株式の消却によるものであります。
3. 平成17年7月1日に新日本石油ガス㈱を合併したことによる増加であります。
(これによる固定資産圧縮積立金の増加は、796百万円であります。)
4. その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
5. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
(これによる固定資産圧縮積立金の増加は、3,318百万円であります。)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1、2	10,159	65	5,237	1,220	3,767
役員賞与引当金	—	243	—	—	243
修繕引当金 注3、4	4,235	972	605	337	4,265

- (注) 1. 当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加であります。
2. 当期減少額(その他)は、洗い替え計算による減少額の計上であります。
3. 当期増加額は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加 337百万円 を含んでおります。
4. 当期減少額(その他)は、新日本石油ガス㈱との合併に伴う増加額を取り崩したることによるものであります。

被合併会社（新日本石油ガス株式会社）の最終事業年度の財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	第71期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金預金	※4	599	
2. 受取手形		3	
3. 売掛金	※7	24,078	
4. 商品		10,253	
5. 未着商品		3,676	
6. 貯蔵品		72	
7. 短期貸付金	※7	998	
8. 未収入金		474	
9. 繰延税金資産		900	
10. 貸付商品		2,607	
11. その他		370	
流動資産合計		44,035	63.49
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	※1	4,512	
減価償却累計額		2,356	2,155
(2) 構築物	※1	13,347	
減価償却累計額		8,640	4,707
(3) タンク	※1	14,284	
減価償却累計額		13,462	821
(4) 機械装置	※1	20,850	
減価償却累計額		17,639	3,210
(5) 車輛運搬具	※1	70	
減価償却累計額		62	7
(6) 工具器具備品	※1	1,077	
減価償却累計額		922	154
(7) 土地	※1		3,235
有形固定資産合計			14,293 (20.61)
2. 無形固定資産			
(1) 借地権			22
(2) 諸施設利用権	※5		45
(3) ソフトウェア			524
無形固定資産合計			592 (0.85)
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※2		2,270
(2) 関係会社株式			3,761
(3) 長期貸付金	※3		3,212
(4) 従業員に対する長期貸付金			19
(5) 関係会社長期貸付金			649
(6) 差入保証金			124
(7) 長期前払費用			201
(8) その他			269
貸倒引当金			△73
投資その他の資産合計			10,435 (15.05)
固定資産合計			25,321 36.51
資産合計			69,356 100.00

		第71期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	※7		20,677	
2. 短期借入金			12,215	
3. 1年以内に返済する長期借入金			1,325	
4. 未払金			3,396	
5. 未払費用			1,919	
6. 未払法人税等			384	
7. 預り金			125	
8. 預り保証金			3,779	
9. 前受収益			4	
10. 借入商品			855	
11. 修繕引当金			337	
12. その他			249	
流動負債合計			45,271	65.27
II 固定負債				
1. 長期借入金	※1		2,624	
2. 退職給付引当金			1,555	
3. 繰延税金負債			197	
固定負債合計			4,377	6.31
負債合計			49,648	71.58
(資本の部)				
I 資本金				
II 利益剰余金				
1. 利益準備金		819		
2. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金		876		
(2) 別途積立金		2,500		
3. 当期末処分利益		10,415		
利益剰余金合計			14,610	21.07
III その他有価証券評価差額金				
資本合計			19,707	28.42
負債・資本合計			69,356	100.00

②損益計算書

		第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			229,196	100.00
II 売上原価				
1. 商品期首たな卸高		10,353		
2. 当期商品仕入高		216,456		
合計		226,809		
3. 商品期末たな卸高		13,929	212,880	92.88
売上総利益			16,316	7.12
III 販売費及び一般管理費				
1. 運賃		4,221		
2. 消費寄託料		1,105		
3. 作業費		1,117		
4. 販売諸掛		321		
5. 役員報酬		68		
6. 給与手当		1,227		
7. 福利厚生費		365		
8. 退職給付引当金繰入額		235		
9. 賞与		568		
10. 旅費交通費・通信費		168		
11. 修繕費		676		
12. 賃借料		1,352		
13. 租税公課		240		
14. 消耗品費		384		
15. 減価償却費		1,385		
16. その他		609	14,051	6.13
営業利益			2,264	0.99
IV 営業外収益				
1. 受取利息		144		
2. 受取配当金		92		
3. 為替差益		69		
4. 資産賃貸収入		115		
5. 充填作業受託料	※2	77		
6. その他		66	565	0.25
V 営業外費用				
1. 支払利息		321		
2. 滞船料		109		
3. その他		64	496	0.22
経常利益			2,334	1.02
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※3	93		
2. 投資有価証券売却益		15		
3. 賃貸契約解約違約金		36	145	0.06

		第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※4	23		
2. 固定資産除却損	※5	27		
3. 投資有価証券評価損		31		
4. 損害補償金		118		
5. ゴルフ会員権評価損	※6	4	205	0.09
税引前当期純利益			2,274	0.99
法人税、住民税及び事業税		248		
法人税等調整額		540	789	0.34
当期純利益			1,484	0.65
前期繰越利益			8,930	
当期末処分利益			10,415	

③キャッシュ・フロー計算書

		第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,274
減価償却費		1,385
貸倒引当金の増加額		4
退職給付引当金の増加額		155
修繕引当金の増加額		9
受取利息及び受取配当金		△236
支払利息		321
固定資産売却益		△93
固定資産除売却損		31
投資有価証券売却益		△15
投資有価証券評価損		31
売上債権の増加額		△1,914
たな卸資産の増加額		△3,575
仕入債務の増加額		185
未払消費税等の増加額		449
その他		1,213
小計		226
利息及び配当金の受取額		236
利息の支払額		△332
法人税等の還付額		221
営業活動によるキャッシュ・フロー		352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△4
投資有価証券の売却による収入		57
有形固定資産の取得による支出		△64
有形固定資産の売却による収入		231
長期貸付けによる支出		△523
長期貸付金の回収による収入		2,180
無形固定資産の取得による支出		△119
短期貸付金の純増加額		△155
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		1,120
長期借入金の返済による支出		△2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,655
IV 現金及び現金同等物の増加額		300
V 現金及び現金同等物の期首残高		296
VI 現金及び現金同等物の期末残高		596

④利益処分計算書

		第71期 (株主総会承認日平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			10,415
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金		61	61
合計			10,477
III 利益処分数額			
1. 配当金		448	
2. 役員賞与金		34	
(うち監査役賞与金)		(7)	
3. 利益準備金		50	532
IV 次期繰越利益			9,945

重要な会計方針

項目	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 未着商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、新潟ターミナルの有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、発生事業年度に全額費用処理しておりましたが、当期よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。この変更は、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化及び期間損益確定の早期化ならびに親子会社の会計処理の統一を目的としたものであります。この変更により、税引前当期純利益は147百万円減少しております。</p>

項目	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
7. リース取引の処理方法	<p>③ 修繕引当金</p> <p>高圧ガス保安法により、義務づけられているタンクの定期開放検査費用等の支出に備えるため、当該費用を期間按分し、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="547 995 963 1131"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>液化石油ガス</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	商品スワップ取引	液化石油ガス
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
商品スワップ取引	液化石油ガス						
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>						
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						

注記事項

(貸借対照表関係)

第71期
(平成17年3月31日)

1. 担保に供している資産

(1) ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

建物	945 百万円
構築物	4,209
タンク	685
機械装置	2,743
車輛運搬具	0
工具器具備品	54
土地	89
計	8,727

担保付債務は次の通りであります。

長期借入金	767 百万円
-------	---------

(2) ※2のうち投資有価証券216百万円は、山口銀行からの長期借入金（1年内返済含む）20百万円の担保として差し入れております。

(3) ※3のうち長期貸付金3,142百万円は、みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金（1年内返済含む）3,142百万円の担保として譲渡担保権を設定しております。

(4) ※4のうち定期預金3百万円は、愛媛県農業協同組合連合会からの買掛金0百万円の担保として質権を設定しております。

2. ※5は、水際線利用権、水道施設利用権等であります。

3. ※6 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	普通株式	1,600,000株
発行済株式総数	普通株式	896,000株

4. 偶発債務

(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。

九州液化瓦斯福島基地(株)	1,325百万円
(有)浅利観光	2百万円
合計	1,327百万円

(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。

保証額	110百万円
-----	--------

第71期
(平成17年3月31日)

5. ※7 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

受取手形	0百万円
売掛金	854百万円
短期貸付金	838百万円
買掛金	6,020百万円

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は617百万円であります。

(損益計算書関係)

第71期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. 商品たな卸高には未着商品たな卸高が含まれておりません。

2. ※2 関係会社項目

各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。

充填作業受託料	73百万円
---------	-------

3. ※3 固定資産売却益の主な内容

土地 (ターミナル跡地)	93百万円
--------------	-------

4. ※4 固定資産売却損の主な内容

建物・構築物等 (賃貸用設備)	23百万円
--------------------	-------

5. ※5 固定資産除却損の主な内容

建物・構築物・機械装置等	27百万円
--------------	-------

6. ※6 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額
4百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
現金預金勘定	599百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金等	△3百万円
現金及び現金同等物	<u>596百万円</u>

(リース取引関係)

当事業年度(第71期:自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(第71期:平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第71期 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	885	1,910	1,024
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	885	1,910	1,024
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	124	120	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	124	120	△4
合計		1,010	2,030	1,020

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
57	15	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	第71期 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。 通貨関連 ・ 為替予約取引 商品関連 ・ 商品スワップ取引
(2) 取引に対する取組方針	市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。
(3) 取引の利用目的	資産及び負債が負う為替・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものはありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア. 為替予約取引 イ. 商品スワップ取引 (ヘッジ対象) ア. 外貨建金銭債権債務(予定取引含) イ. LPGの予定取引 ③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。

項目	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>当社で利用しているデリバティブ取引は、為替・商品の市場リスクを負っておりますが、貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

なお、為替予約及び商品スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しました。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第71期 (平成17年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△4,581
② 年金資産 (百万円)	3,906
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△674
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△147
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△732
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤) (百万円)	△1,555

3. 退職給付費用の内訳

	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	162
② 利息費用 (百万円)	107
③ 期待運用収益 (百万円)	△39
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	—
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△18
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	212

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第71期 (平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	1.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)で処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度の翌事業年度から5年(定額法)で処理しております。

(税効果会計関係)

第71期 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円
固定資産減損損失	193
退職給付引当金超過額	581
減価償却費損金算入限度超過額	81
投資有価証券・関係会社株式評価減否認額	182
修繕引当金損金算入限度超過額	133
その他	1,384
繰延税金資産小計	2,556
評価性引当額	△916
繰延税金資産合計	1,639
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△532
その他有価証券評価差額金	△403
繰延税金負債合計	△936
繰延税金資産の純額	703
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%
法定実効税率	39.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割	0.5
評価性引当額の増減	△7.0
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7

(持分法損益等)

第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	百万円
関連会社に対する投資の金額	2,835
持分法を適用した場合の投資の金額	3,722
持分法を適用した場合の投資利益の金額	72

(関係当事者との取引)

当事業年度（第71期：平成17年3月31日現在）

1. 親会社及び主要法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	新日本石油 株	東京都 港区	139,437	石油製品の 販売 (元売)	(被所有) 直接 89.7%	兼任 3名	LPGの購入及 びLPGの販売 また当社は資 金の借入があ る	LPGの購 入	19,549	買掛金	5,970
								LPGの販 売	226	売掛金	46
								資金の 借入 返済	113,592 114,263	短期借入 金	3,950

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
子会社	関西サブ ライセン ター 株	大阪府 高石市	40	LPガスの貯 蔵充填	(所有) 直接 60.0%	出向 1名 兼任 2名	LPガス充填作 業の受託	充填作業 の受託	50	—	—

(1株当たり情報)

第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	21,957円30銭
2. 1株当たり当期純利益	1,619円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第71期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	1,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34
(うち利益処分による役員賞与)	(34)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,450
期中平均株式数(株)	896,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

第71期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

新日本石油㈱との合併契約

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、新日本石油㈱と合併することを決議して同日合併契約書を締結し、平成17年5月17日開催の臨時株主総会において承認可決されました。なお、新日本石油㈱においては商法413条ノ3第1項の規定により、当該合併契約書の株主総会の承認を得ないで合併を行います。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

現在、わが国のエネルギー産業は、規制緩和の進展に伴い、石油・電力・ガスのエネルギーの垣根を越えた激しい競争が展開されつつあり、こうした中、これまでの既成の枠組みにとどまらない、新たなエネルギー・ビジネス展開の可能性が広がってきております。新日本石油グループにおいて、当社はこれまで50年間、液化石油ガス（LPG）の販売会社として独立して事業を行って参りました。しかしながら、エネルギーボーダレス化の流れが強まる中、お客様の多様なニーズに即応して最適なエネルギー・ソリューションをご提供するためには、LPGの販売と燃料油の販売とを別々の会社で行うのではなく、これらの商品の販売を一体化した機動的な組織体制を構築することが不可欠と判断し、新日本石油㈱と合併することといたしました。

2. 合併契約書の要旨

(1) 合併の方法

新日本石油㈱を存続会社とし、当社を解散会社といたします。

(2) 合併期日

合併期日は、平成17年7月1日といたします。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

新日本石油㈱は、合併に際して、新株の発行に代えて、新日本石油㈱が保有する自己の普通株式を合併期日前日最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載された株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対して、その所有する当社の普通株式1株につき新日本石油㈱株式5.7株の割合をもって割当交付します。但し、新日本石油㈱が所有する当社の普通株式804,032株については、新日本石油㈱の株式を割当てません。

(4) 合併交付金

当社及び新日本石油㈱は、合併に際し合併交付金の支払は行いません。

④附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	東京瓦斯(株)	2,537,631	1,096
	(株)ミツウロコ	544,679	393
	三菱石油(株)	254,612	128
	(株)M i s u m i	86,800	119
	(株)サーラコーポレーション	191,356	108
	北海道エナジティック(株)	150,000	106
	北海道ガス(株)	200,100	63
	広島ガス(株)	108,000	40
	(株)神戸製鋼所	206,000	38
	東部瓦斯(株)	60,000	37
	日本海ガス(株)	110,000	36
	西部ガス(株)	91,570	21
	ワシダ石油瓦斯(株)	38,440	19
	カメイ(株)	12,100	13
	その他 (18銘柄)	141,901	48
計		4,733,189	2,270

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,606	5	99	4,512	2,356	141	2,155
構築物	13,405	3	61	13,347	8,640	319	4,707
タンク	14,291	10	17	14,284	13,462	27	821
機械装置	20,839	193	182	20,850	17,639	733	3,210
車両運搬具	70	—	—	70	62	4	7
工具器具備品	1,052	62	38	1,077	922	41	154
土地	3,355	—	119	3,235	—	—	3,235
建設仮勘定	151	64	215	—	—	—	—
有形固定資産計	57,772	339	734	57,378	43,084	1,268	14,293
無形固定資産							
借地権	22	—	—	22	—	—	22
諸施設利用権	48	—	—	48	2	0	45
ソフトウェア	354	286	—	641	116	86	524
無形固定資産計	425	286	—	711	118	86	592
長期前払費用	577	—	—	577	376	29	201
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	11,095	12,215	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,776	1,325	3.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,949	2,624	2.7	平成18年～ 平成23年
合計	17,820	16,164	—	—

(注) 1. 平均金利は期末残高の加重平均を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	518	518	518	518

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,480	—	—	4,480
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(896,000)	(—)	(—)	(896,000)
	普通株式 (百万円)	4,480	—	—	4,480
	計 (株)	(896,000)	(—)	(—)	(896,000)
	計 (百万円)	4,480	—	—	4,480
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	819	—	—	819
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 注1 (百万円)	773	141	39	876
	別途積立金 (百万円)	2,500	—	—	2,500
	計 (百万円)	4,092	141	39	4,195

(注) 1. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	4	—	—	73
修繕引当金	328	70	61	—	337

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日）における資産及び負債の内容

ア. 流動資産

① 現金預金

内訳	金額（百万円）
現金	120
当座預金	△69,105
普通預金	2,979
通知預金	119,395
別段預金	71
合計	53,463

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
株式会社金陽社	150
淀川ヒューテック株式会社	52
株式会社東京機械製作所	44
日本シャフト株式会社	32
株式会社ジーネット	20
その他	91
合計	391

受取手形の期日別金額は、次のとおりであります。

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	142
” ” 5 ”	79
” ” 6 ”	59
” ” 7 ”	96
” ” 8 ”	12
” ” 9 ”	1
合計	391

③ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
新日本石油化学株式会社	68,228
コスモ石油株式会社	27,487
全国農業共同組合連合会	26,636
出光興産株式会社	21,000
三菱商事石油株式会社	20,292
その他	450,039
合計	613,683

売掛金の回収滞留状況は、次のとおりであります。

区分	期首残高 A (百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	期末残高 D (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
金額	447,707	5,417,633	5,251,657	613,683	89.5	35.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品

油種別	数量 (千キロリットル)	金額 (百万円)
揮発油・ナフサ	300	23,116
灯油	446	21,404
軽油	134	5,945
重油	207	9,234
L P G	391 (千トン)	28,307
潤滑油ほか	65	7,517
合計	—	95,526

(注) 上記には、未着商品8,140百万円が含まれております。

⑤ 容器

種別	数量	金額 (百万円)
ドラム缶	178千本	420
雑缶	1,552千缶	320
その他	95千個	9
合計	—	751

⑥ 原油

種別	数量 (千キロリットル)	金額 (百万円)
外国原油	5,621	252,862

(注) 上記には、未着原油208,426百万円が含まれております。

⑦ 貯蔵品

種別	金額 (百万円)
製造用資材	125
工事用資材	210
合計	335

⑧ 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
新日本石油精製株式会社	762,249
新日本石油化学株式会社	34,000
日本海石油株式会社	13,684
日本グローバルタンカー株式会社	12,011
株式会社ENEOSフロンティア	8,536
その他	5,427
合計	835,909

イ. 固定資産

① 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
新日本石油精製株式会社	269,873
帝国石油株式会社	87,295
新日本石油開発株式会社	33,868
新日本石油化学株式会社	10,000
株式会社ENEOSフロンティア	8,507
その他	57,217
合計	466,762

ウ. 流動負債

① 買掛金

相手先	金額 (百万円)
新日本石油精製株式会社	528,700
Nippon Oil (U.K.) Plc.	97,822
Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.	56,319
Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	43,097
三菱商事株式会社	19,333
その他	144,385
合計	889,659

② 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	87,379
株式会社みずほコーポレート銀行	33,400
株式会社三井住友銀行	22,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,800
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,700
中央三井信託銀行株式会社	1,700
その他	11,950
合計	180,729

③ コマーシャル・ペーパー

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	100,000	95,000	104,000	—	—	299,000

④ 未払揮発油税及び未払軽油引取税

内訳	金額 (百万円)
揮発油税	231,324
軽油引取税	180
合計	231,505

エ. 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額（百万円）
明治安田生命保険相互会社	58,500
住友生命保険相互会社	47,250
株式会社みずほコーポレート銀行	38,862
日本生命保険相互会社	28,236
第一生命保険相互会社	21,776
その他	118,471
合計	313,096

(注) 期末残高のうち、今後3年間における2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりであります。

2年目	35,167百万円
3年目	48,574百万円

(3) 【その他】

① 決算日以後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしました。平成17年11月21日付で上告を棄却する旨の決定がなされ、東京高等裁判所の判決が確定いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき9,030円及び喪失登録株券1枚につき525円（消費税含む。）
単元未満株式の買取り・売渡請求	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取り・売渡請求手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載することによりこれを行う。（注）1 公告掲載URL http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html
株主に対する特典	なし（注）2

(注) 1. 本年6月29日開催の定時株主総会決議により、定款が変更され次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

2. 平成18年度から、下記内容による株主優待制度を導入することとなりました。

毎年9月末現在において、1,000株以上を所有し、かつ当社が発行している「ENEOSカード」の会員である株主を対象に、「ENEOSカード」の利用代金請求にあたり、カード利用代金から所有株式数に応じた「株主優待還元金」を差し引いて、請求する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第190期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第191期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
（第185期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第186期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第187期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第188期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第189期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第190期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年12月22日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
（第188期半期報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第189期半期報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第190期半期報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書
平成17年4月1日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成17年6月29日
平成17年12月22日
平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補及びその添付書類
平成17年5月31日
平成18年5月30日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月15日
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月に自己株式50,000千株の取得及び消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社ジャパンエナジーとの間で平成18年6月20日に業務提携に関する「基本協定」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡崎 芳雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油ガス株式会社（被合併会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油ガス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日開催の取締役会において、新日本石油株式会社と合併することを決議して同日合併契約書を締結し、平成17年5月17日開催の臨時株主総会において承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月に自己株式50,000千株の取得及び消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、平成18年4月1日付で会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継した。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は株式会社ジャパンエナジーとの間で平成18年6月20日に業務提携に関する「基本協定」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。